

前橋市障害者福祉計画（第3次）策定のためのアンケート調査 結果概要

■ 調査時期及び調査方法 ■

平成 27 年 9 月、郵送配布・郵送回収

■ 調査対象者及び回収状況 ■

区分	発送数	有効回収数	有効回収率
身体障害者（市内在住の身体障害者手帳所持者の中から無作為抽出）	1,800	1,126	62.6%
知的障害者（市内在住の療育手帳所持者の中から無作為抽出）	700	391	55.9%
精神障害者（市内在住の精神障害者保健福祉手帳所持者・自立支援医療受給者の中から無作為抽出）	800	378	47.3%
難病患者（市内在住の特定疾患患者見舞金受給者の中から無作為抽出）	400	237	59.3%
障害者・難病患者	3,700	2,132	57.6%
一般市民（住民基本台帳から無作為抽出）	1,502	720	47.9%
障害者団体（障害者団体）	15	12	80.0%
サービス事業所（障害福祉サービス事業所）	146	109	74.7%
一般企業（市内事業所）	545	246	45.1%

■ 目次 ■

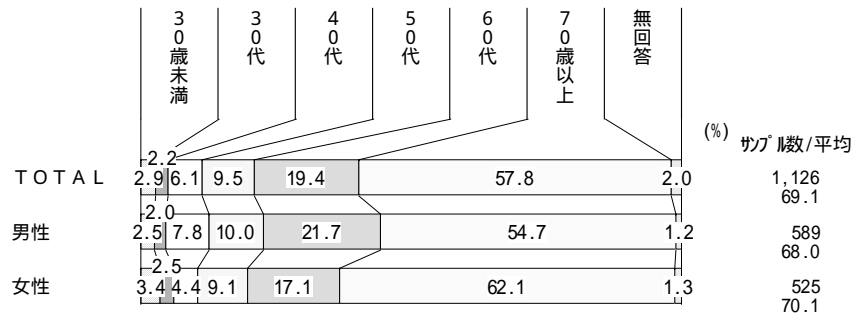
1. 障害者調査	1	2. 一般市民調査	27
（1）回答者の性別・年齢	1		
（2）同居者	2		
（3）介助・援助の状況	4	3. サービス事業者調査	32
（4）日中の過ごし方	8		
（5）外出の際に困っていること	10		
（6）今後したいと思う活動	12	4. 一般事業所調査	35
（7）相談先・福祉サービス等の情報源の状況	14		
（8）福祉サービスの利用意向	18		
（9）災害対策	20		
（10）近い将来、希望する暮らし方	22		
（11）差別や人権侵害、虐待の状況と障害者差別解消法の認知状況	24		
（12）障害者施策を進めるにあたって、市が特に充実させていくべきこと	25		

1. 障害者調査

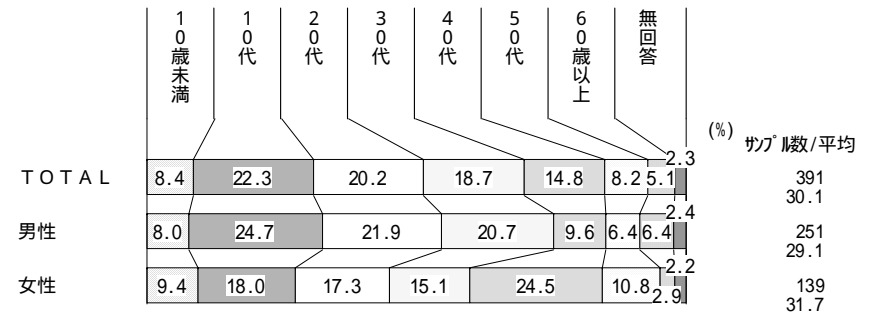
(1) 回答者の性別・年齢

- ・身体障害者では、約6割が70歳以上で、平均年齢は69.1歳
- ・知的障害者では、約5割が30歳未満で平均年齢は30.1歳
- ・精神障害者では、40代が最も多く、平均年齢は51.8歳
- ・難病患者では、60代が最も多く、平均年齢は54.7歳

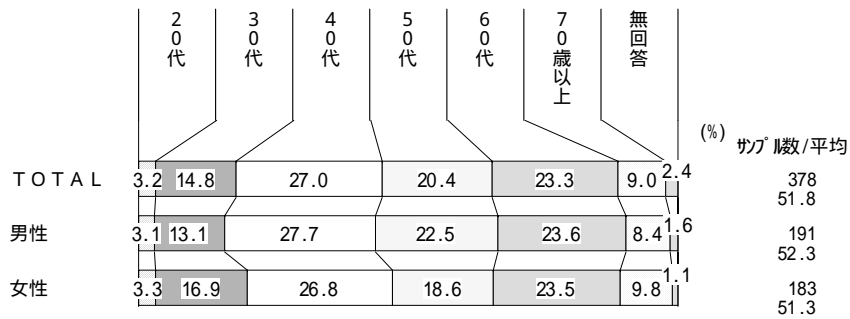
身体障害者



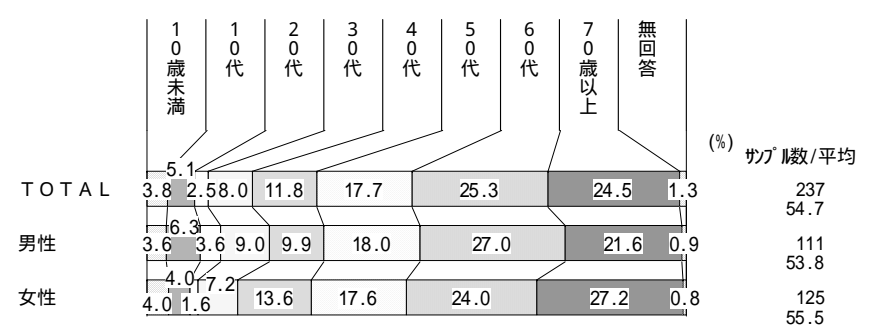
知的障害者



精神障害者



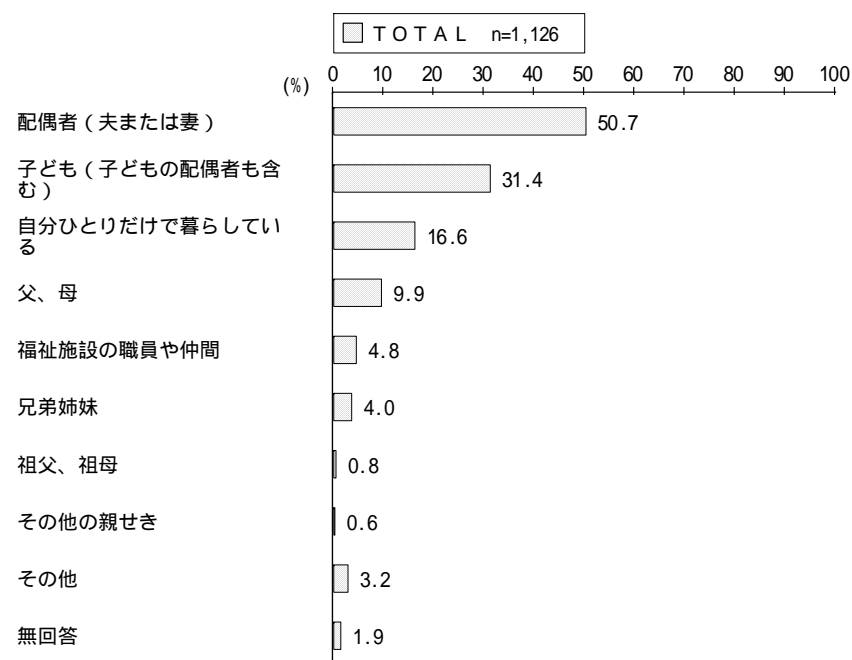
難病患者



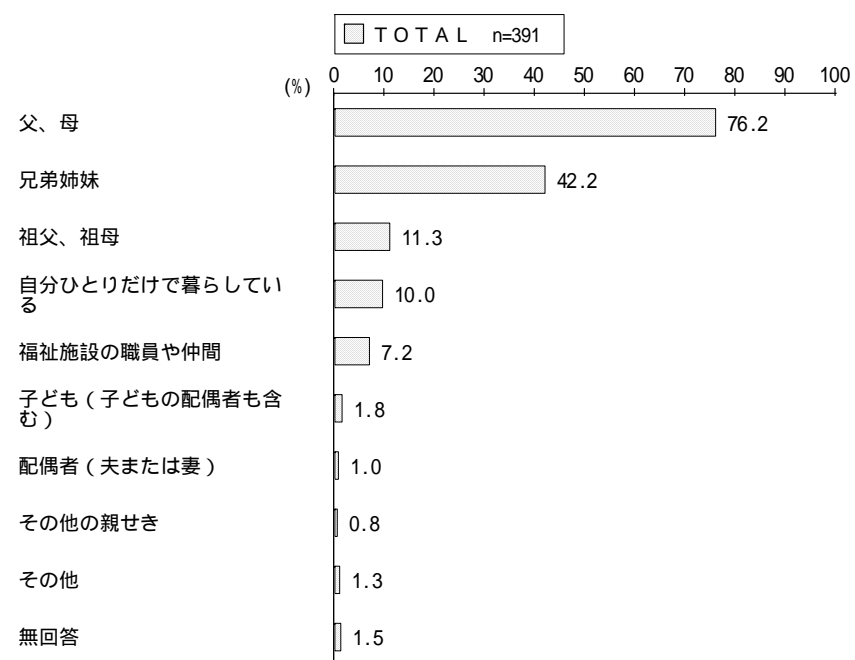
(2) 同居者

- ・身体障害者、難病患者では「配偶者（夫または妻）」と暮らしている人が5割以上。
- ・知的障害者では7割以上が「父、母」と同居している。
- ・精神障害者では「自分一人だけで暮らしている」人が約4割いる。

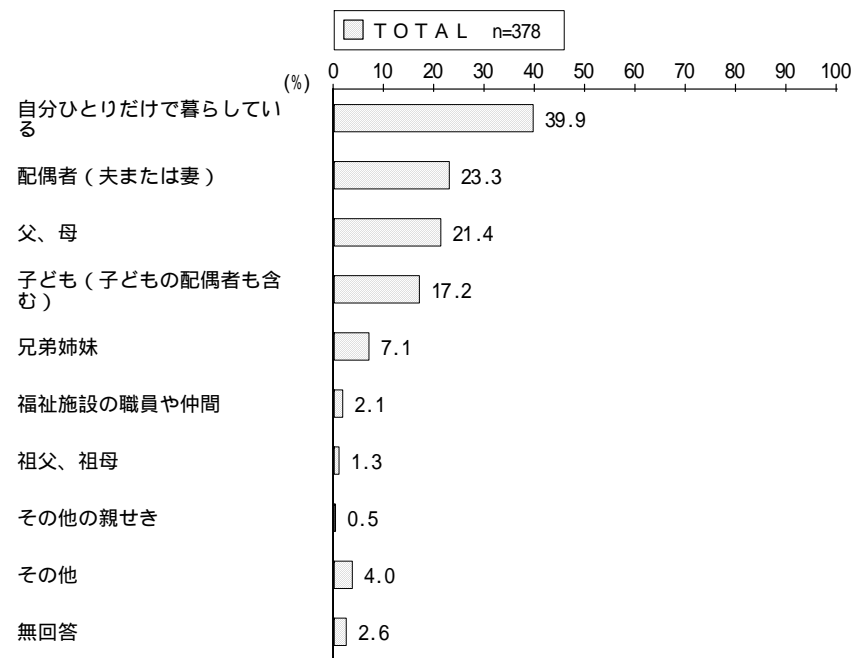
身体障害者



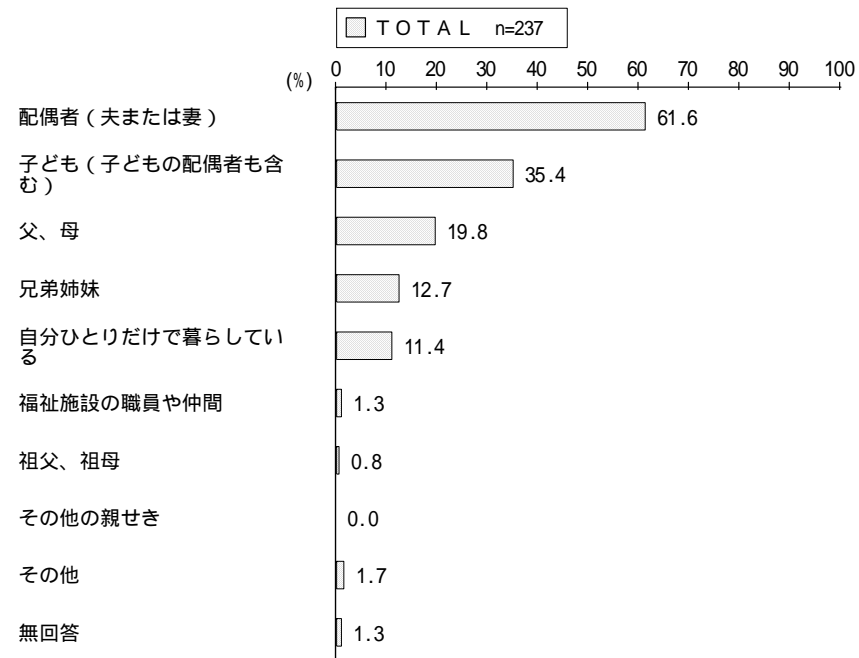
知的障害者



精神障害者



難病患者者

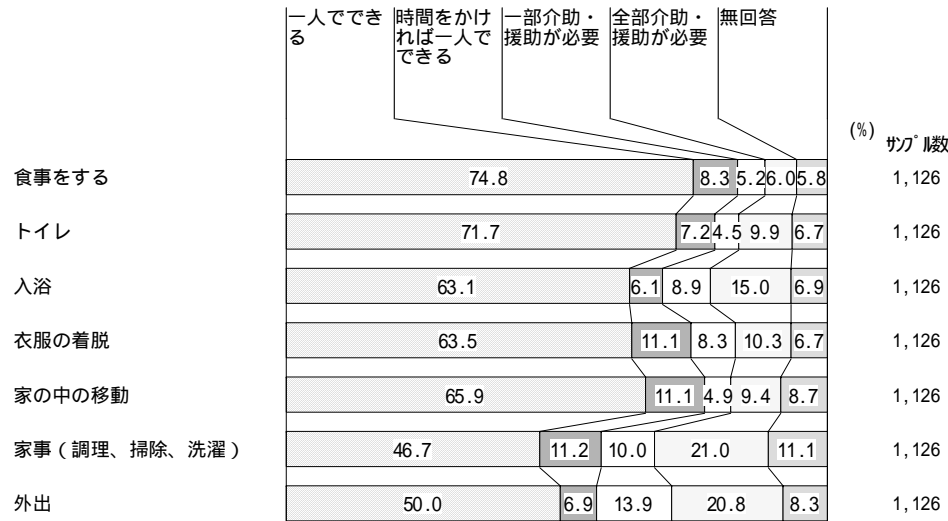


(3) 介助・援助の状況

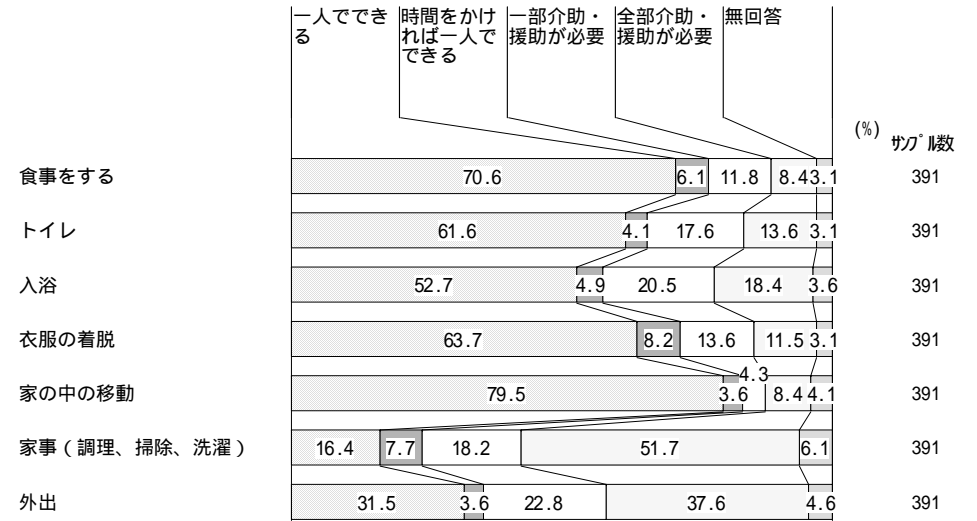
① 日常生活における介助・援助の必要性

- ・日常生活の中で最も介助・援助の必要性が高いのは、身体障害者、難病患者では「外出」、知的障害者では「家事（調理、掃除、洗濯）」、精神障害者では「食事のしたく」となっている。
- ・主な介助者・援助者として、身体障害者では「配偶者（妻、夫）」が36.2%、知的障害者では「母、父」が74.2%、精神障害者では「母、父」が25.4%、難病患者では「配偶者（妻、夫）」が60.0%と高い割合となっている。

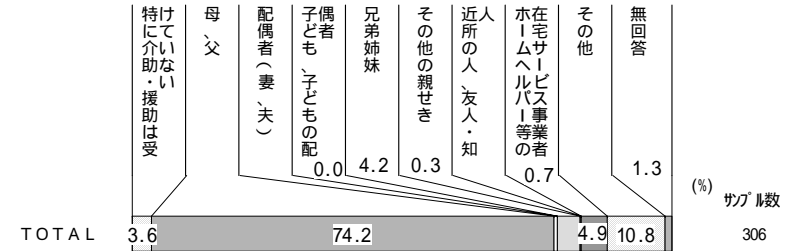
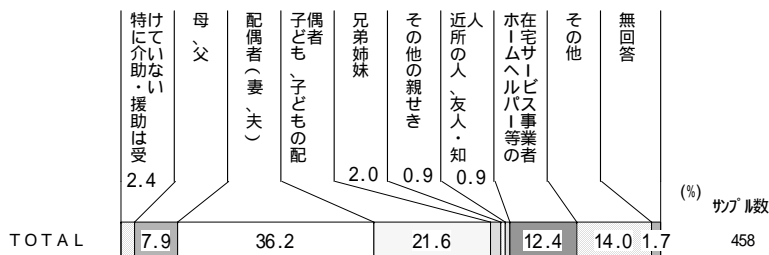
身体障害者



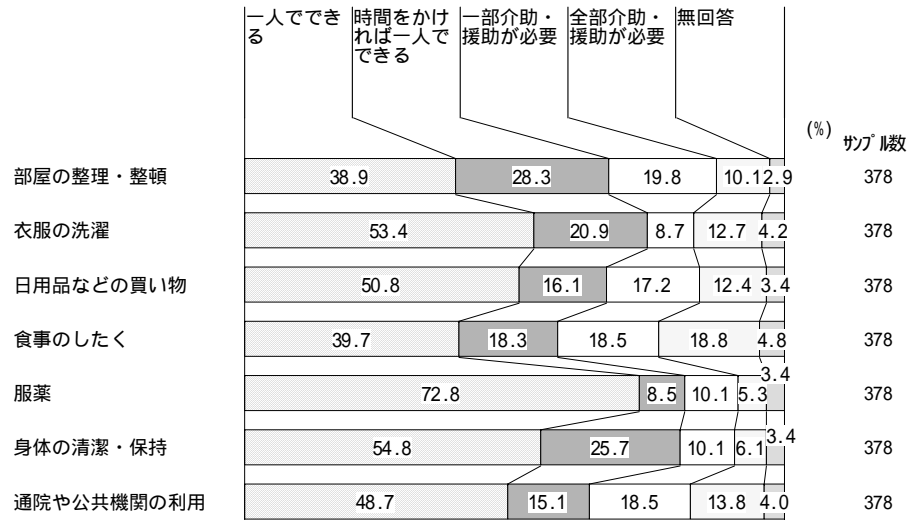
知的障害者



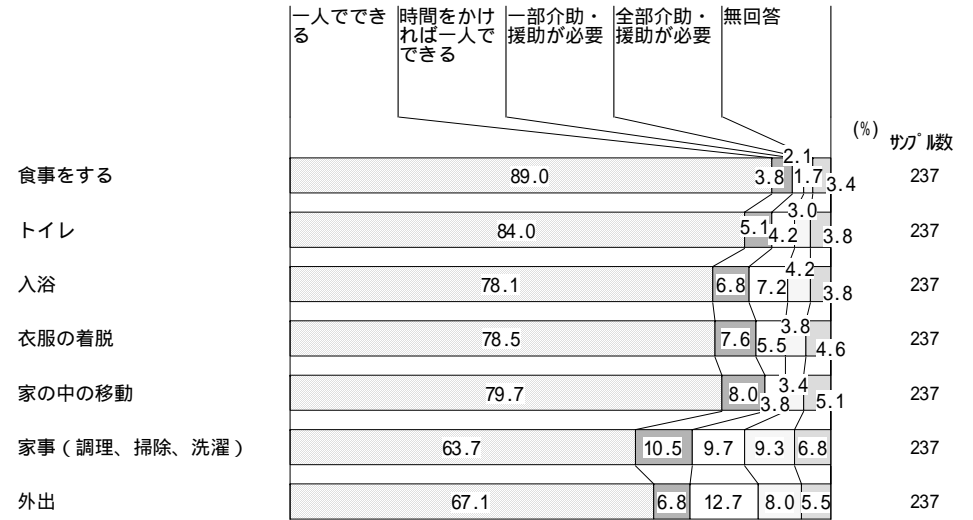
<主な介助者・援助者（n = 上記項目で「一部介助」または「全部介助」が1項目以上ある人）>



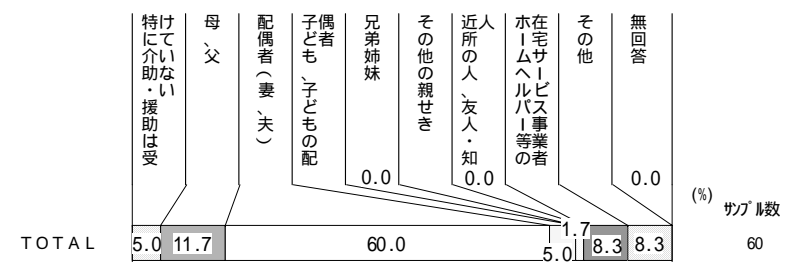
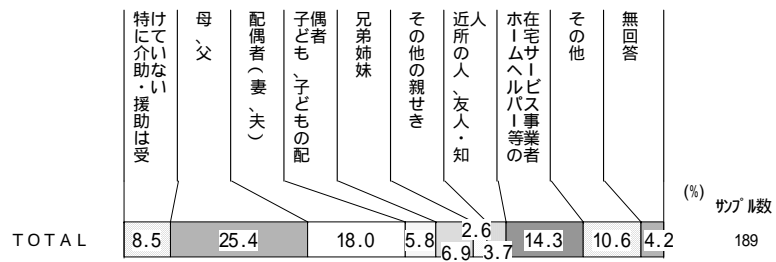
精神障害者



難病患者



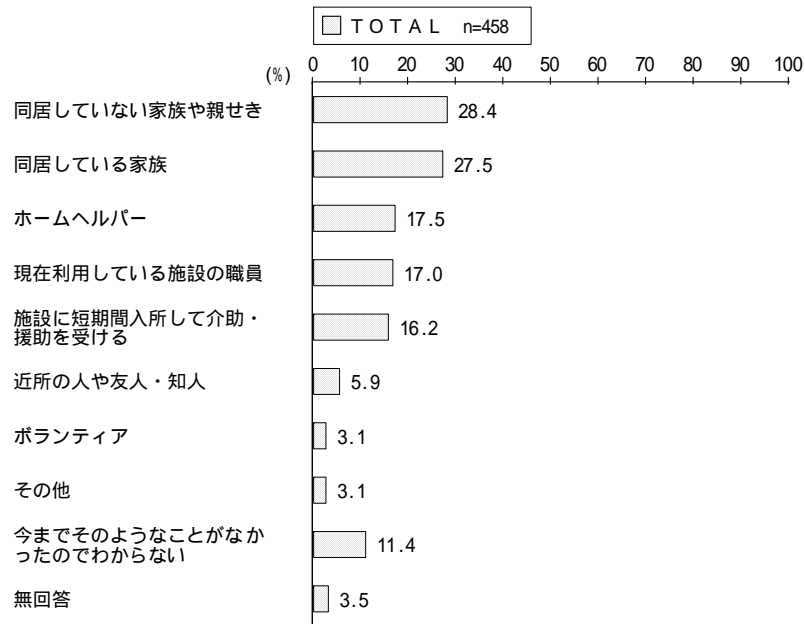
<主な介助者・援助者>



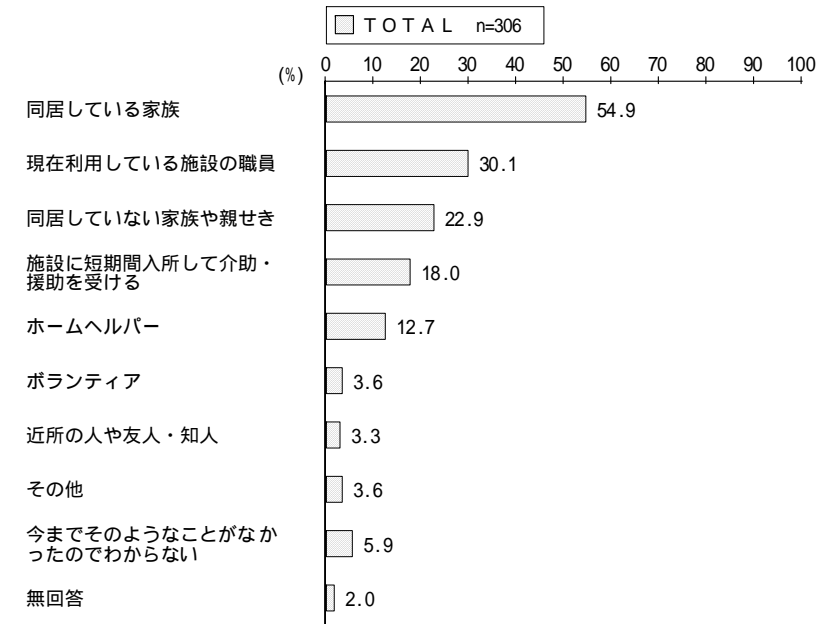
② 主な介助者が不在のときに希望する対応

・いずれも「同居していない家族や親せき」、「同居している家族」に介助・援助してもらいたいと考えている人が多いが、精神障害者、難病患者では「ホームヘルパー」を希望する人が約2割。

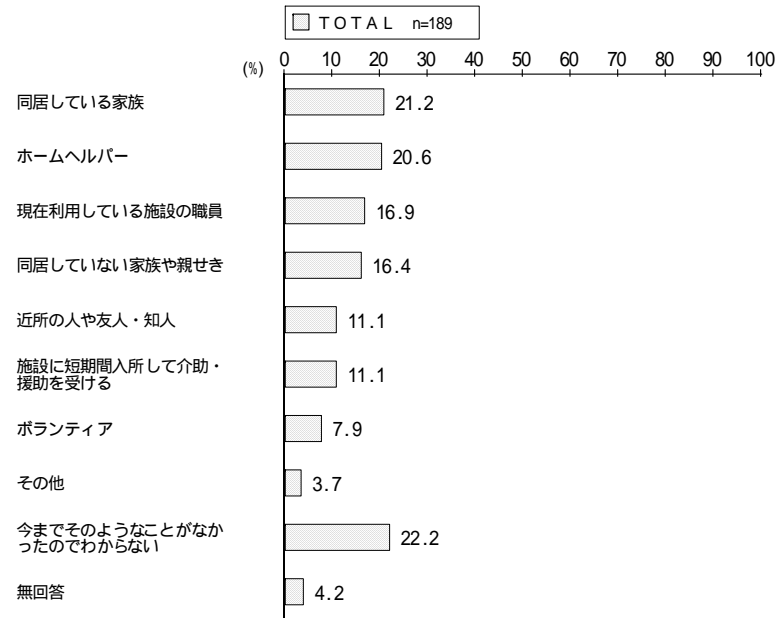
身体障害者



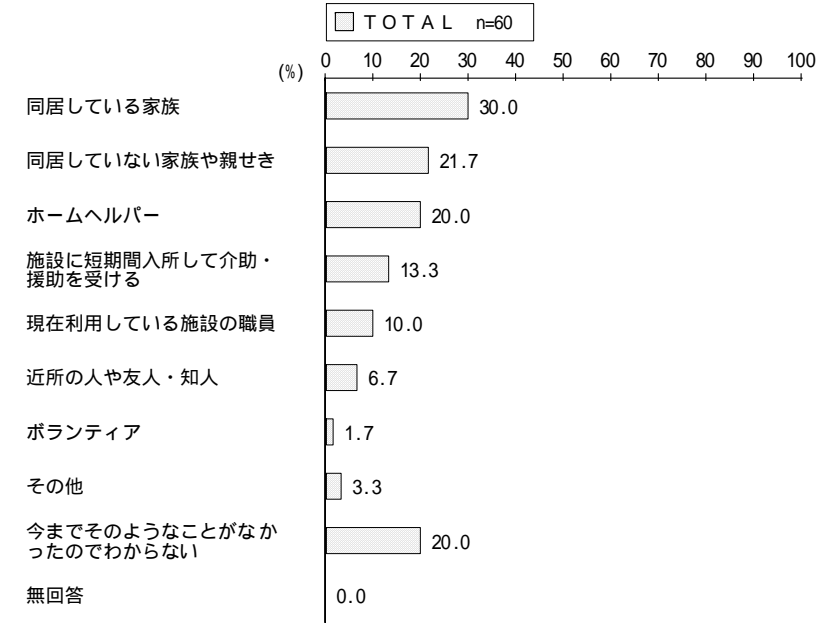
知的障害者



精神障害者



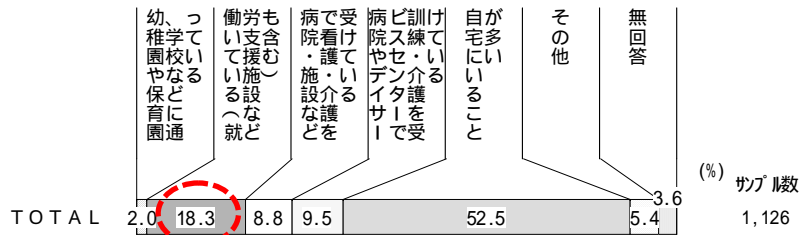
難病患者



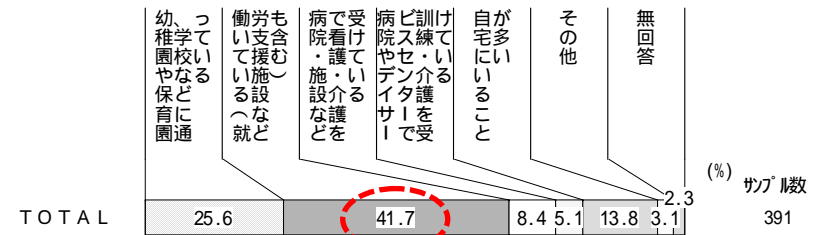
(4) 平日の日中の過ごし方

- ・身体障害者、精神障害者、難病患者では「自宅にしていることが多い」人が最も多い。「働いている」人は知的障害者では4割以上、精神障害者と難病患者では約3割。
- ・働いている人の仕事の形態は、身体障害者、難病患者では「会社・団体等の正規の職員、役員」、知的障害者では「就労支援施設などでの福祉的就労」、精神障害者では「臨時、日雇い、パート、嘱託等」が最も多い。

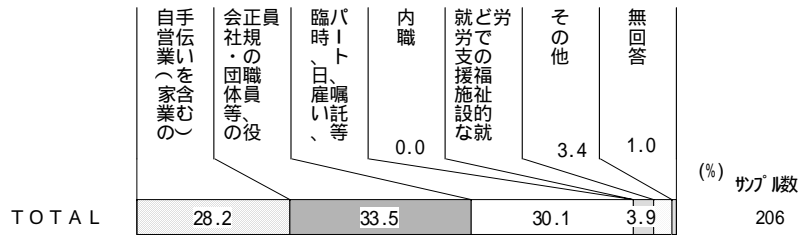
身体障害者



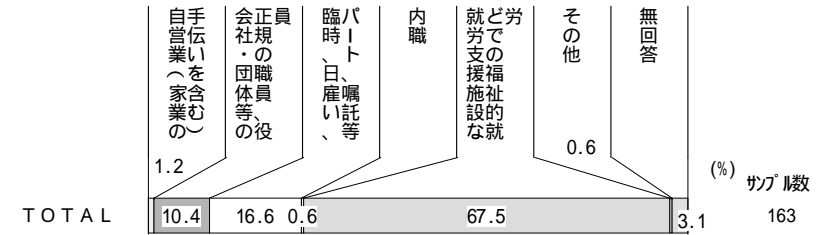
知的障害者



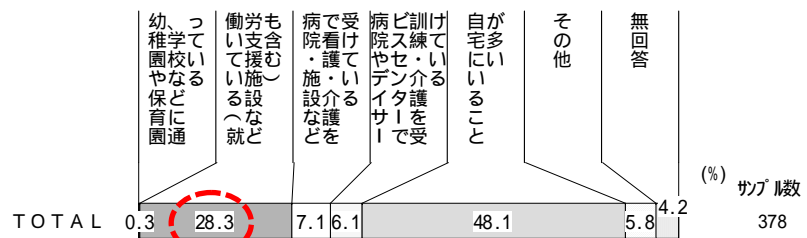
<仕事の形態>



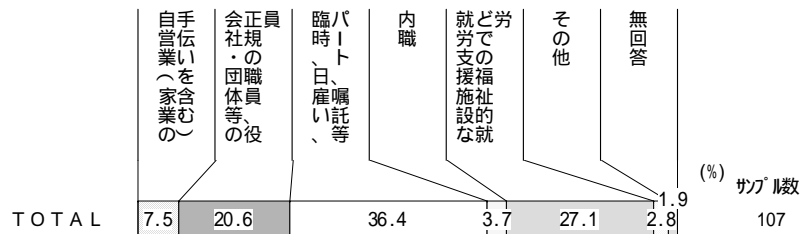
<仕事の形態>



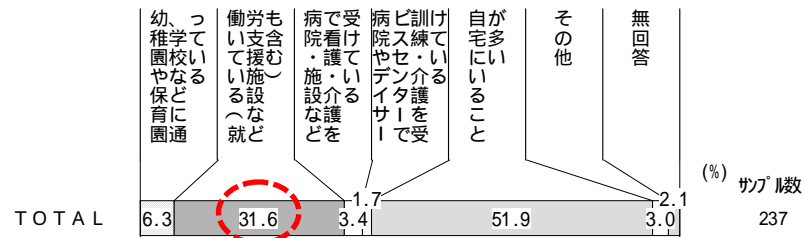
精神障害者



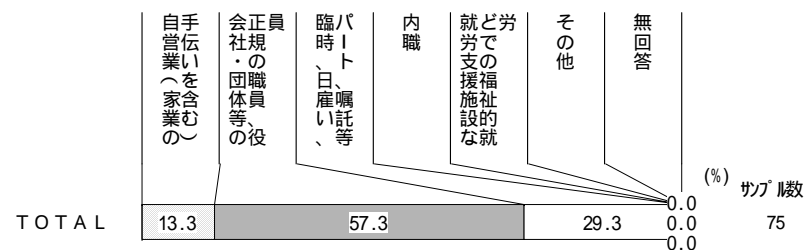
<仕事の形態>



難病患者



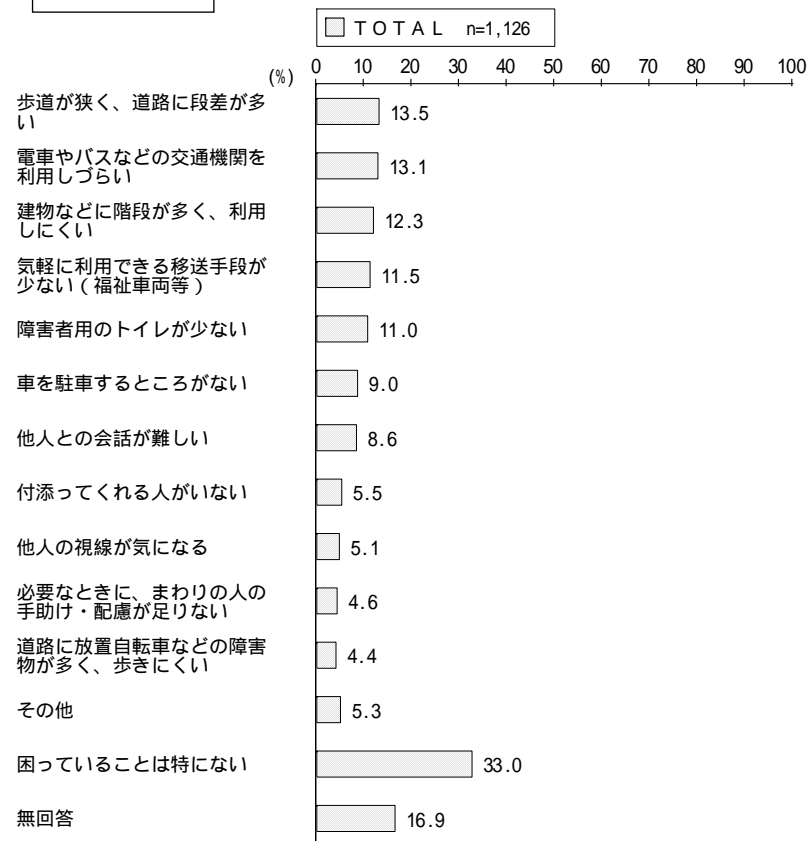
<仕事の形態>



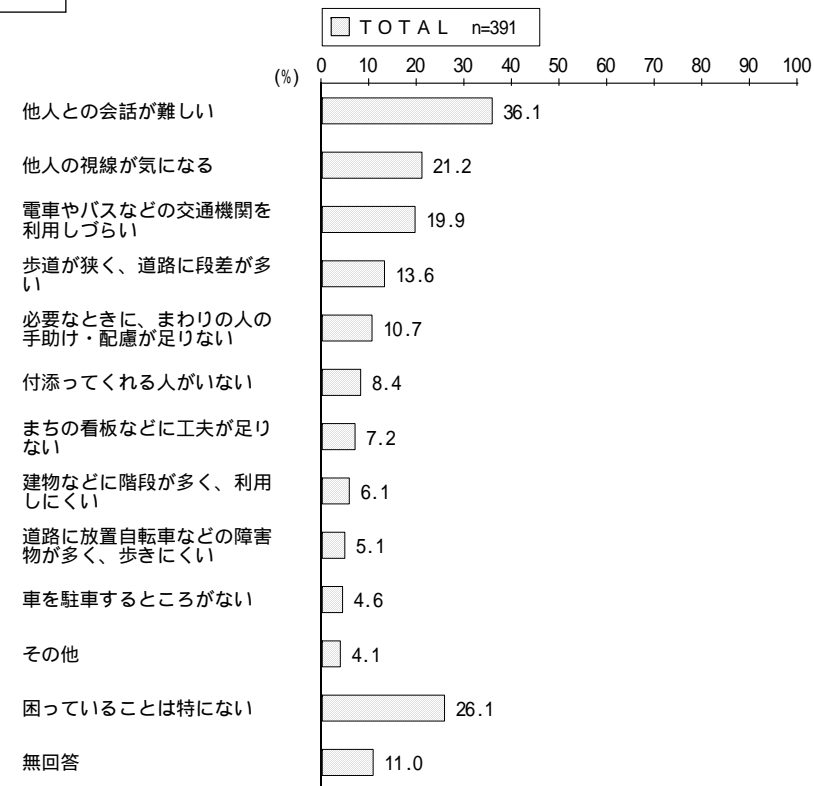
(5) 外出の際に困っていること

- ・身体障害者、難病患者では「歩道が狭く、道路に段差が多い」、「建物などに段差が多く、利用しにくい」等のハード面の割合が高い。
- ・知的障害者、精神障害者では、「他人との会話が難しい」、「他人の視線が気になる」等の人との関わりについての項目の割合が高い。

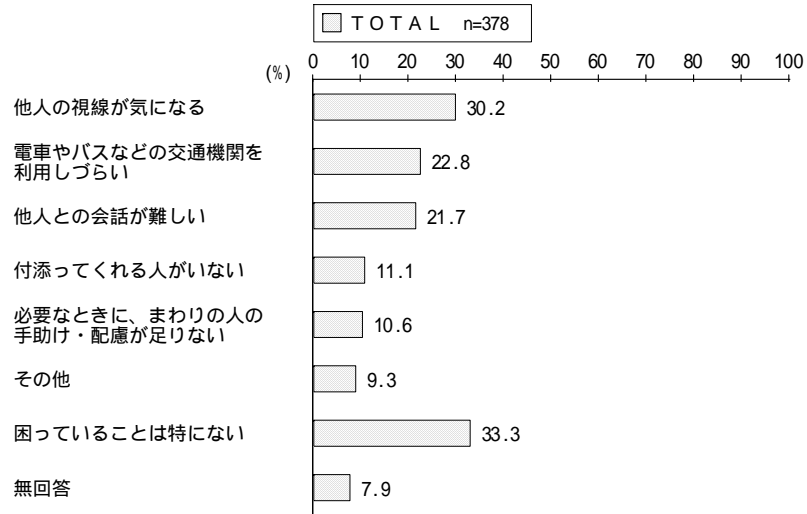
身体障害者



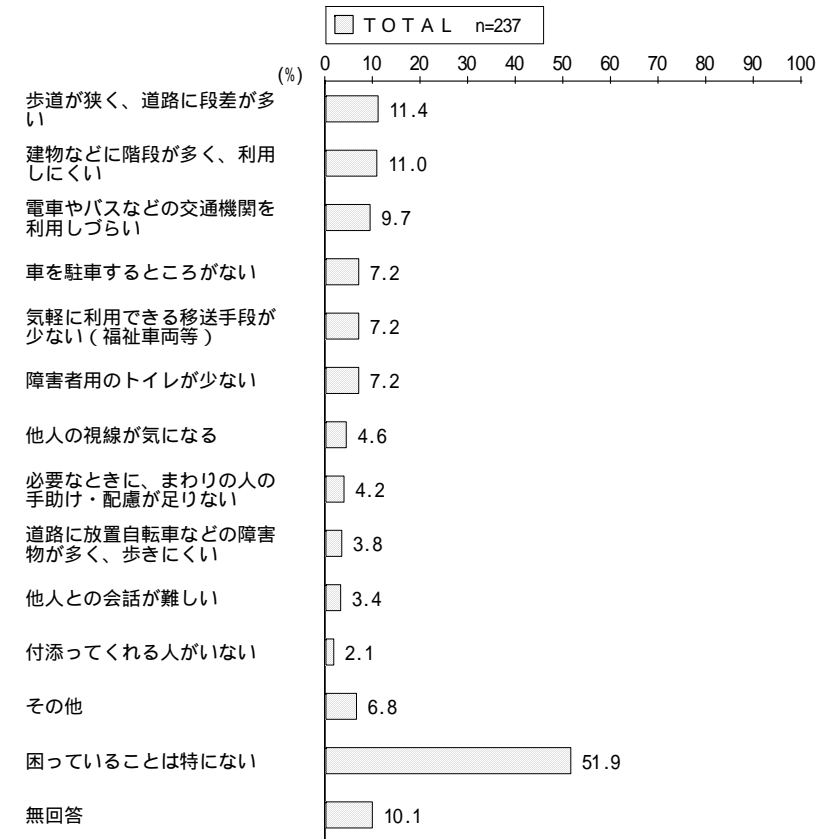
知的障害者



精神障害者



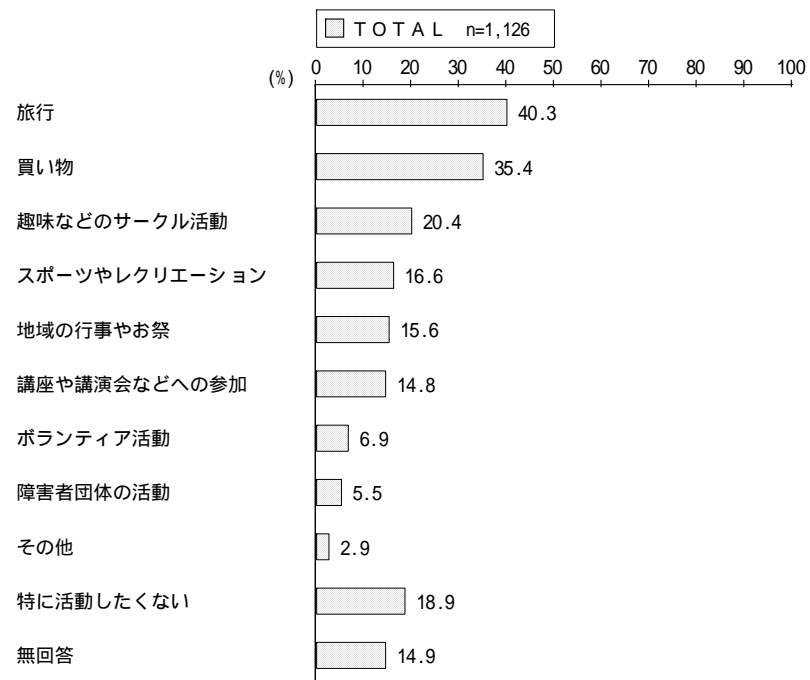
難病患者



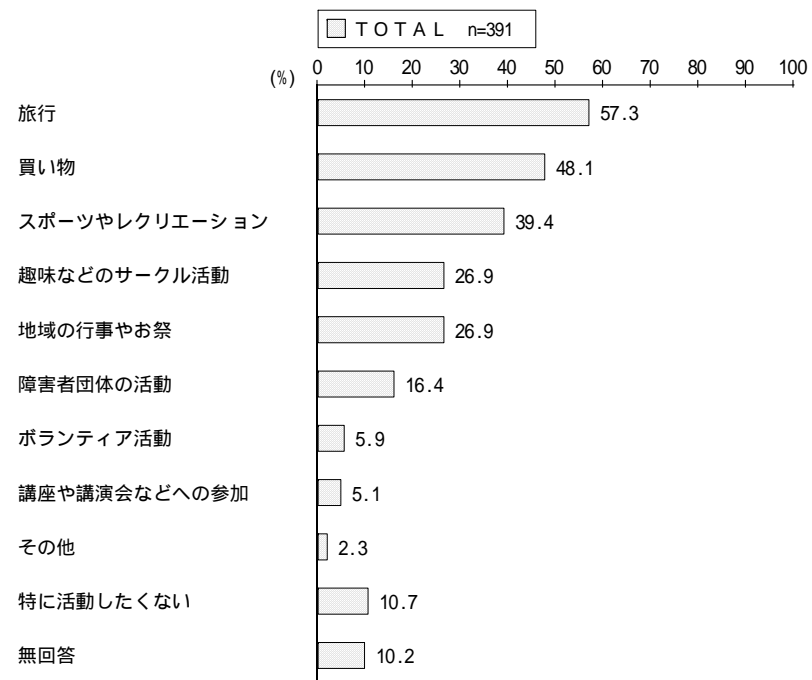
(6) 今後したいと思う活動

・いずれも「旅行」、「買い物」、「趣味などのサークル活動」等を希望する割合が高い。一方で「特に活動したくない」との回答が1割を超えており、精神障害者では2割を超えている。

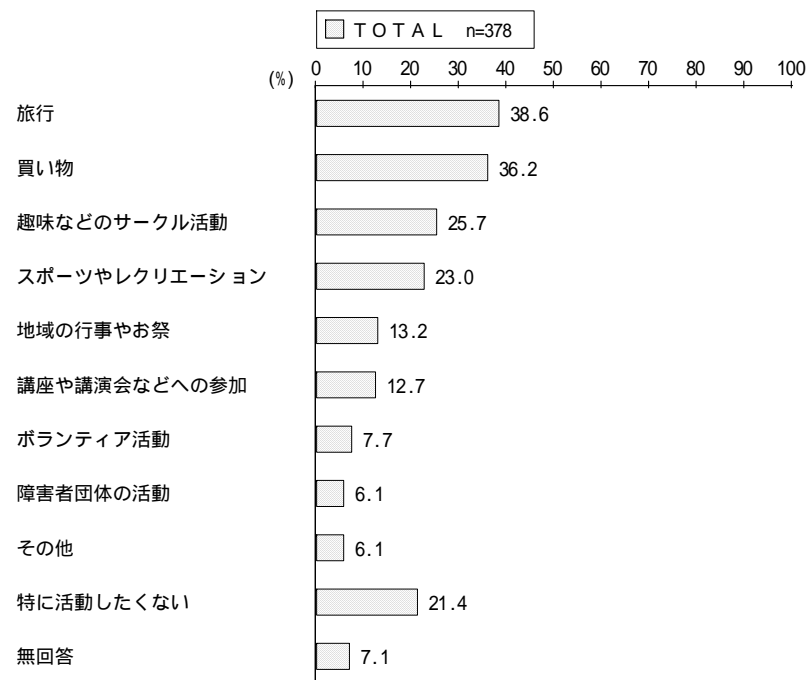
身体障害者



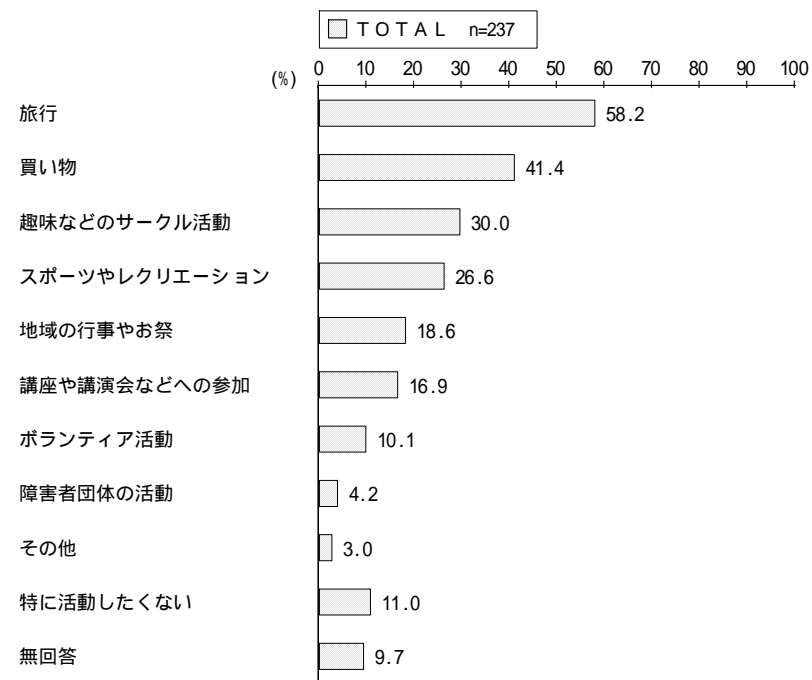
知的障害者



精神障害者



難病患者

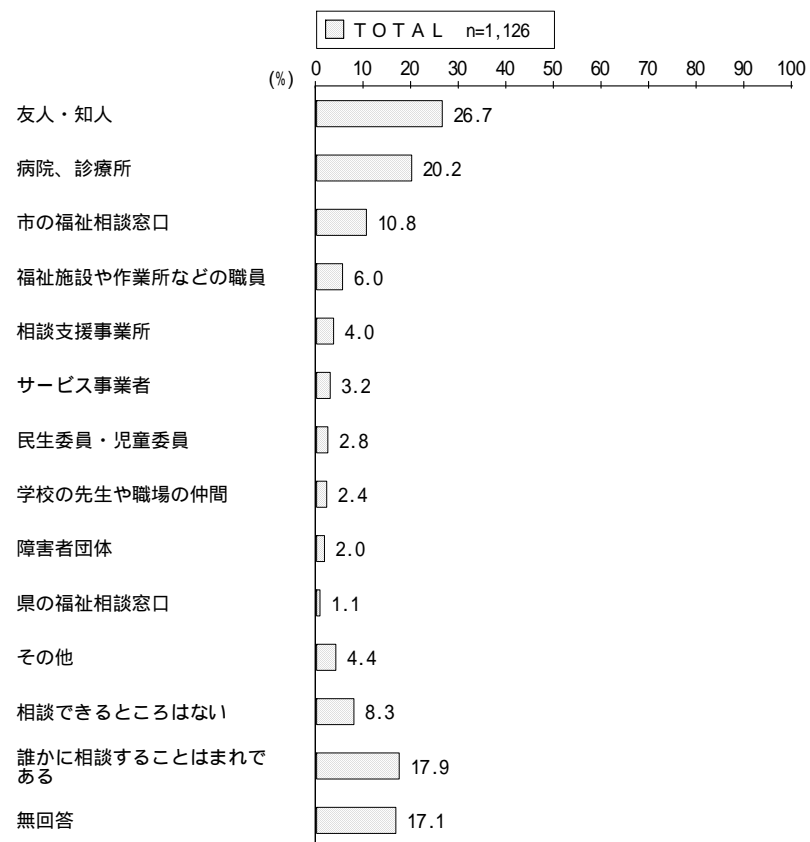


(7) 相談先・福祉サービスなどの情報源の状況

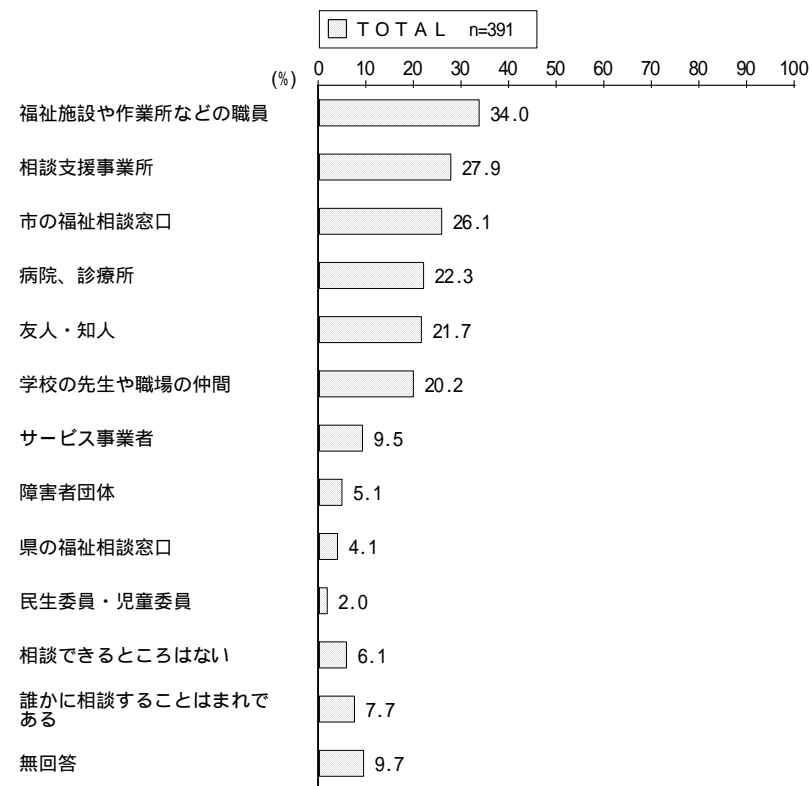
① 家族や親せき以外の相談先

- ・身体障害者、難病患者では「友人、知人」、知的障害者では「福祉施設や作業所などの職員」、精神障害者では「病院、診療所」が最も多い。
- ・精神障害者では約 1 割が「相談できるところはない」と回答している。

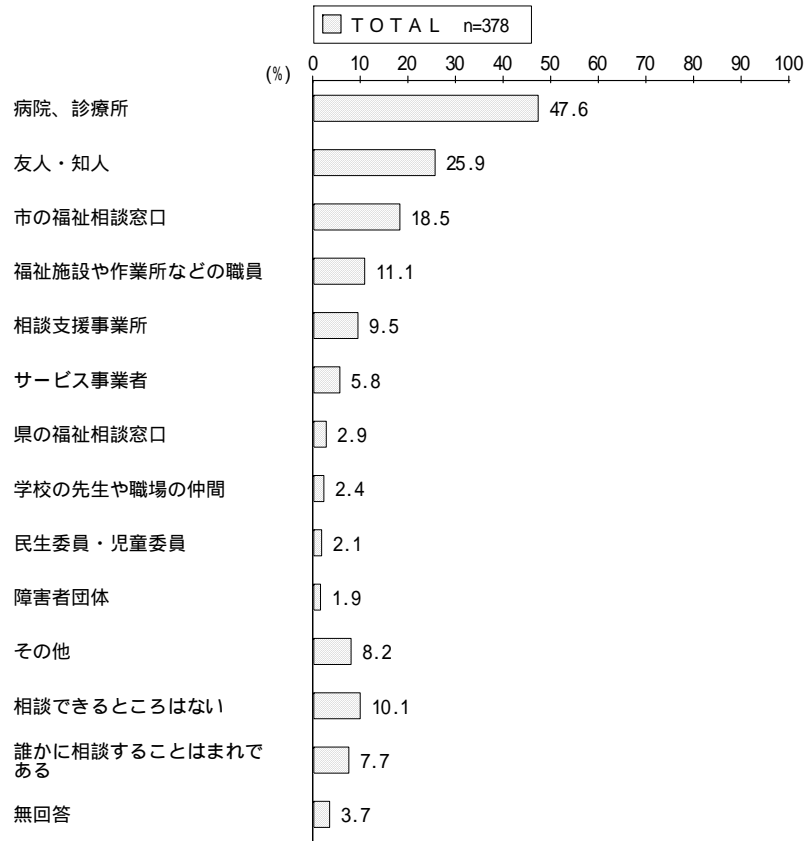
身体障害者



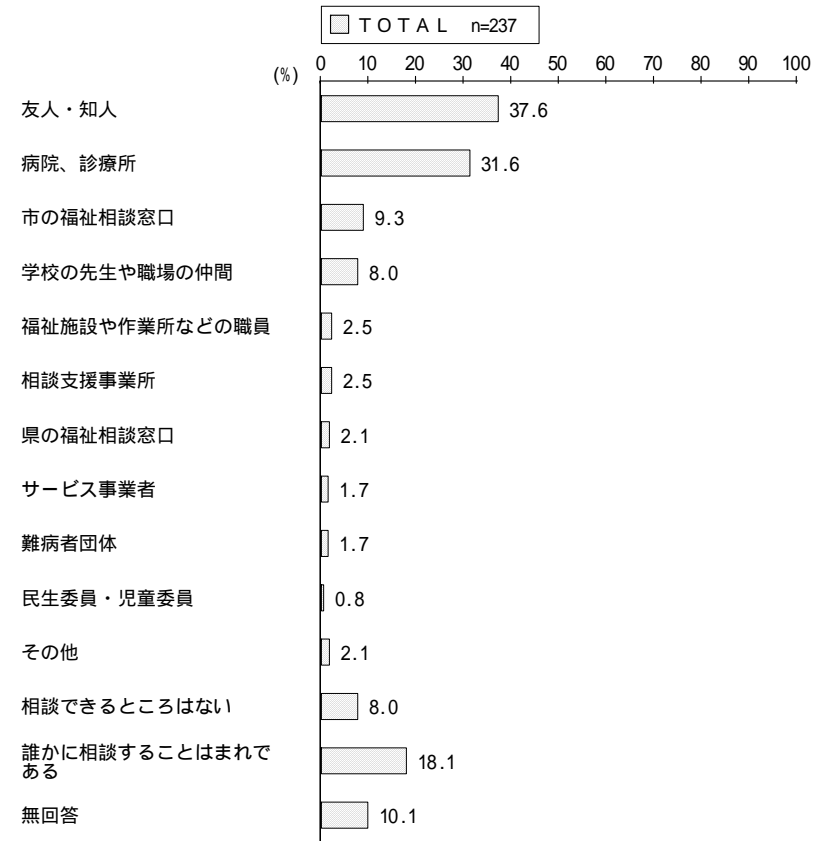
知的障害者



精神障害者



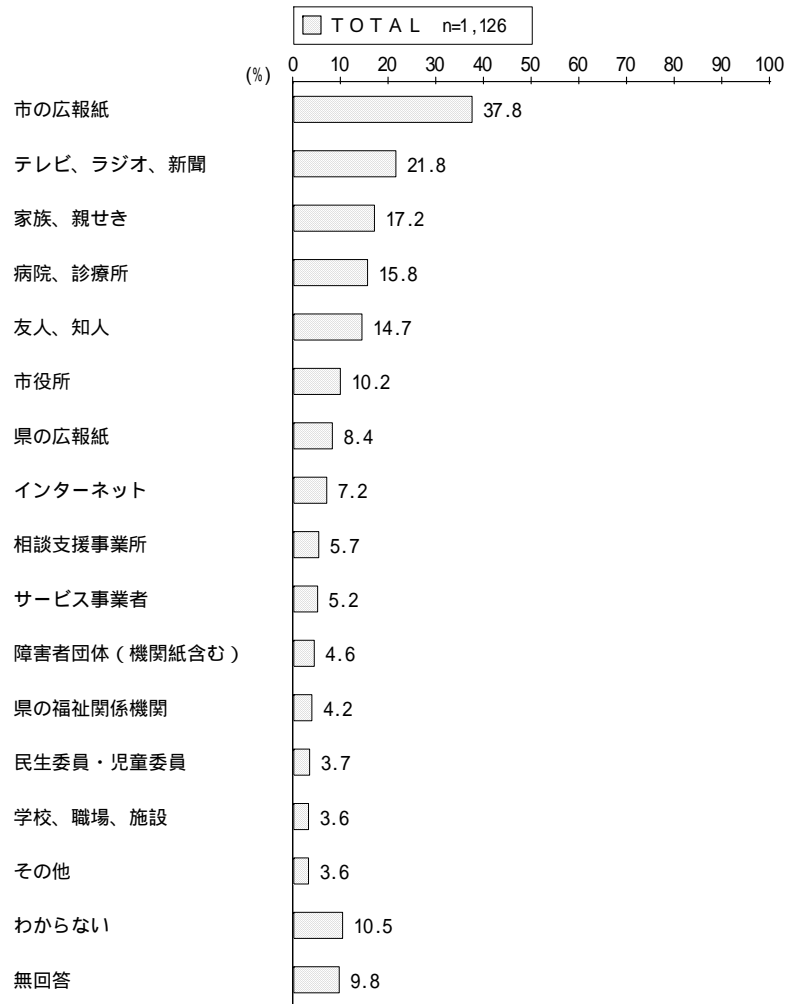
難病患者



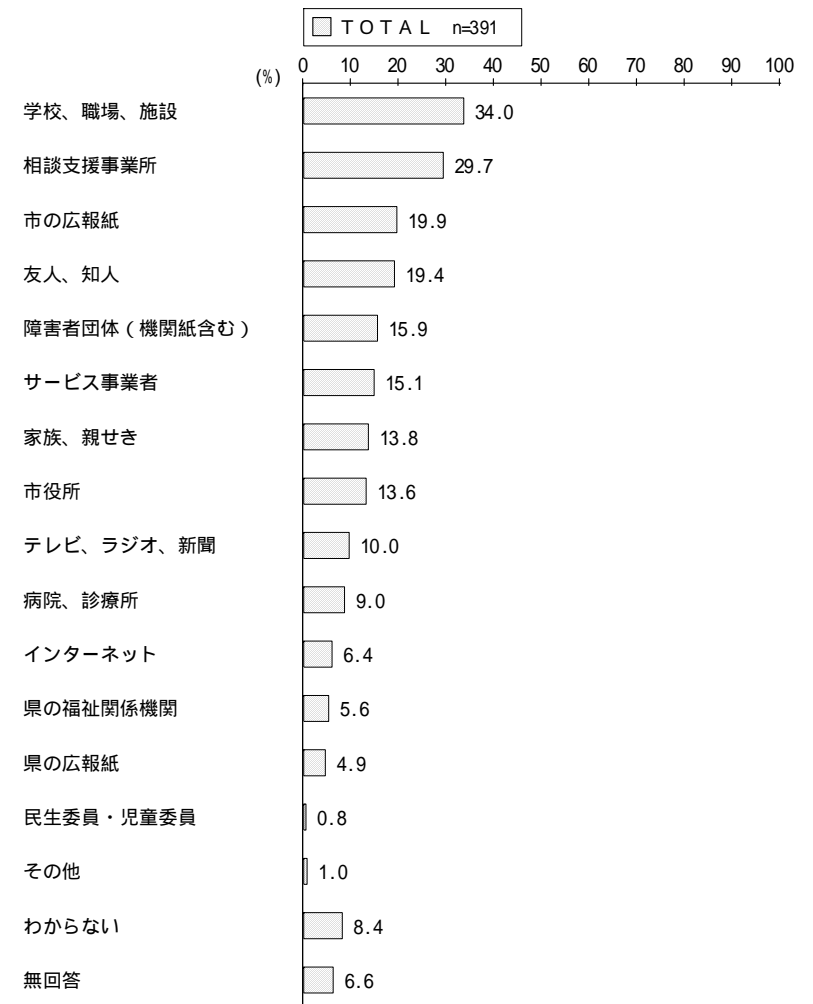
② 福祉サービスなどの情報源

・身体障害者、難病患者では「市の広報紙」、知的障害者では「学校、職場、施設」、精神障害者では「病院、診療所」から情報を得ている人が多い。知的障害者では「相談支援事業所」から情報を得ている人が29.7%で、他に比べ高い割合となっている。

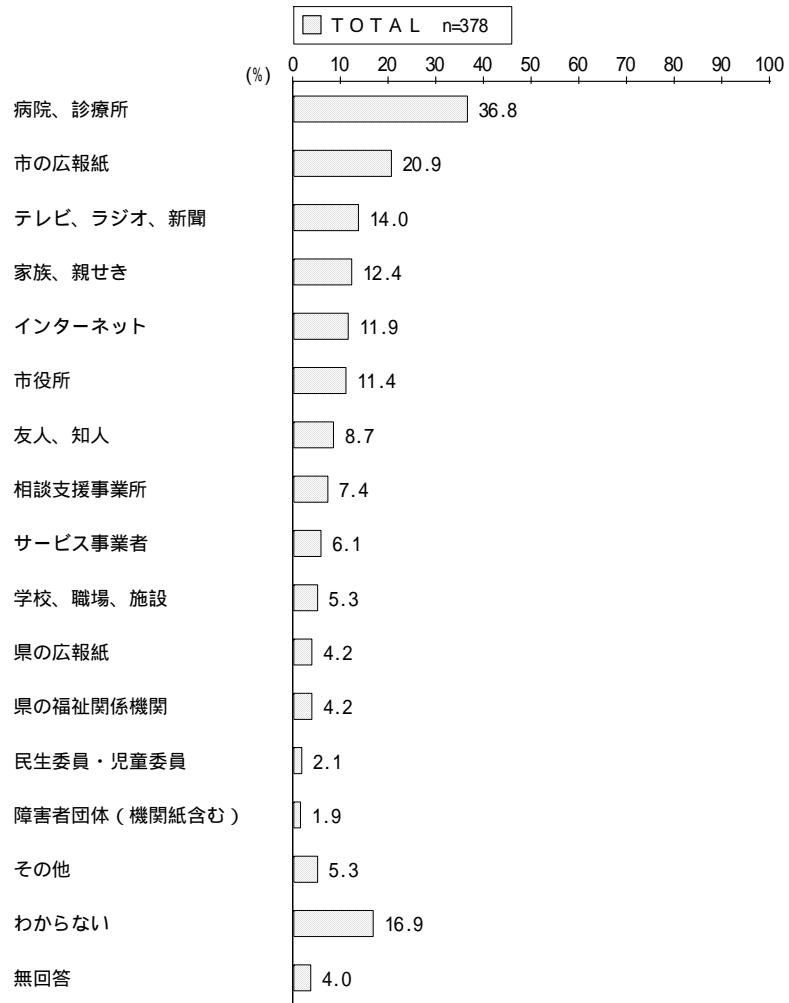
身体障害者



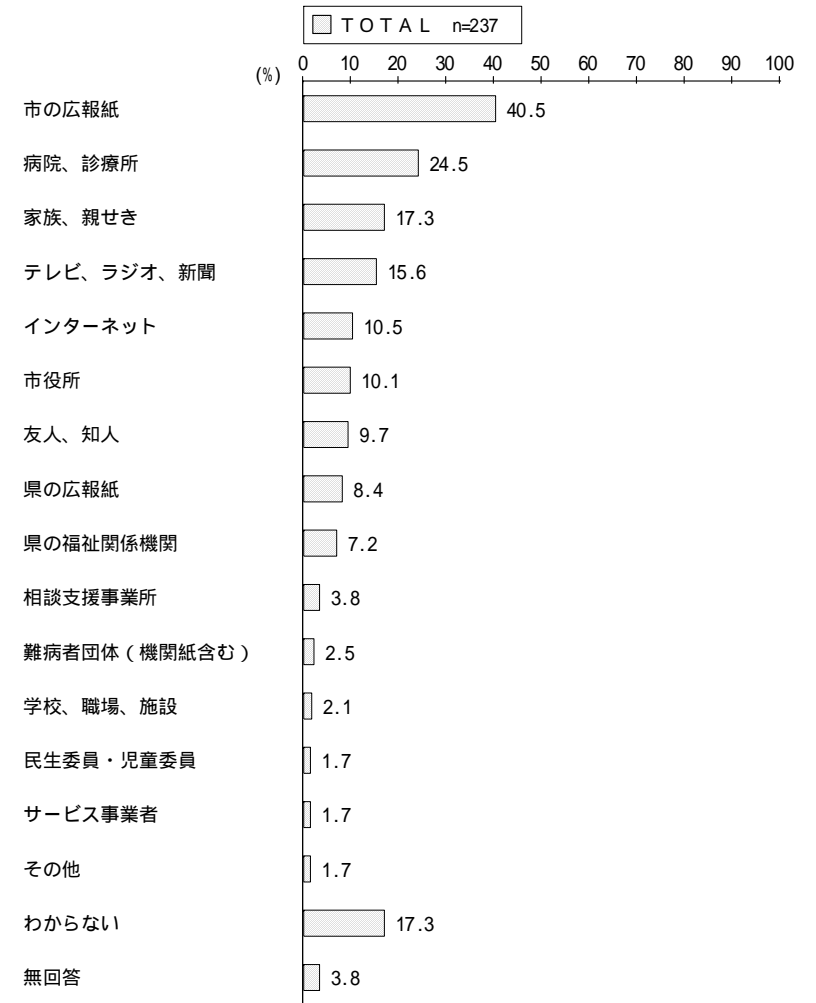
知的障害者



精神障害者



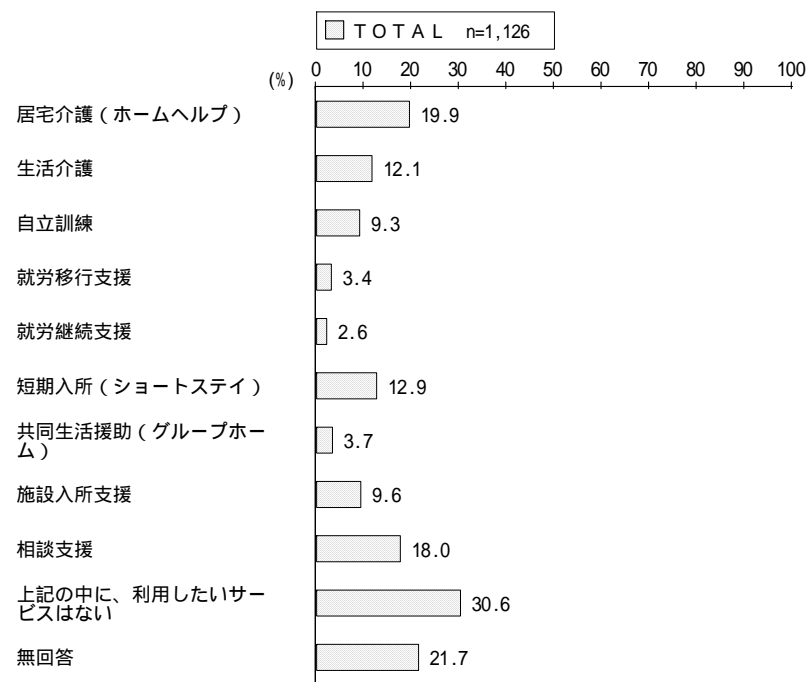
難病患者



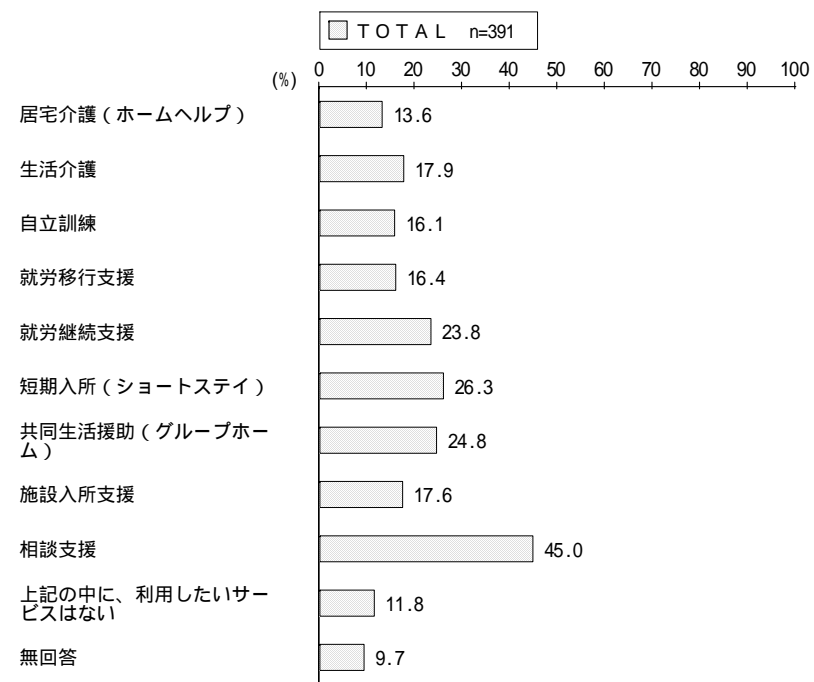
(8) 福祉サービスの利用意向

・知的障害者、精神障害者、難病患者では「相談支援」の割合が最も高く、知的障害者では45%と半数近くに利用意向がある。

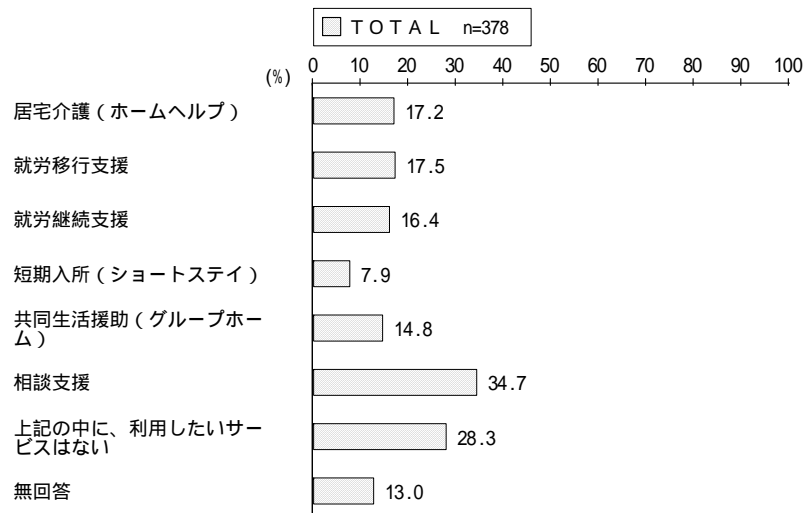
身体障害者



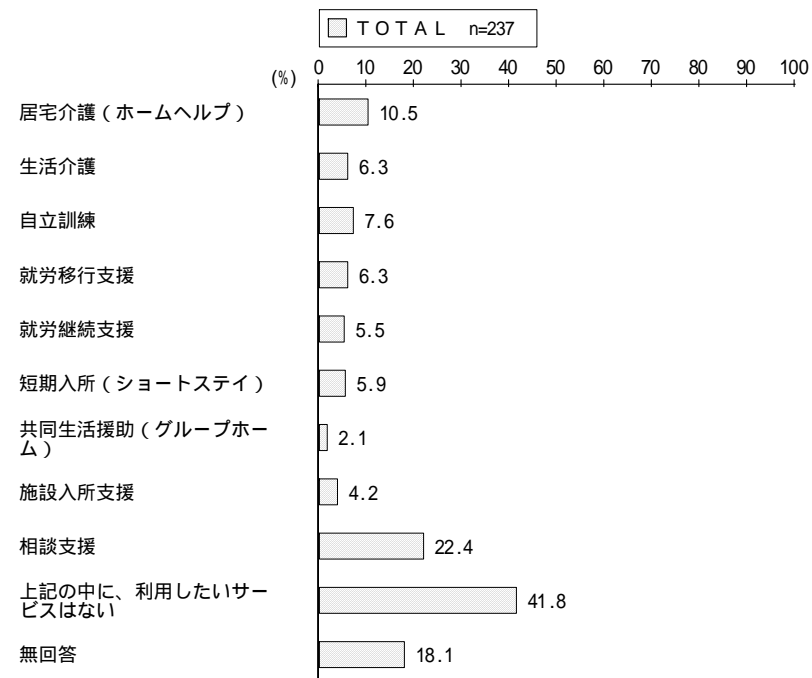
知的障害者



精神障害者



難病患者

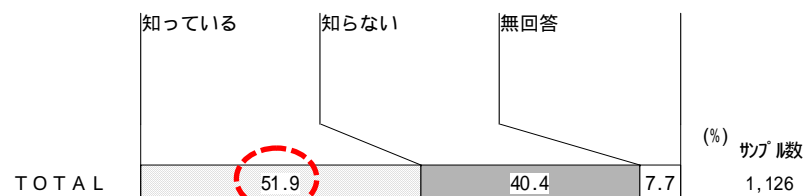


(9) 災害対策等について

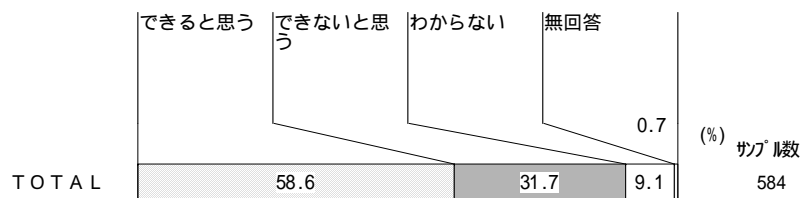
- ・知的障害者、精神障害者では避難場所を「知らない」と回答した人が半数以上。
- ・避難場所を知っている人のうち、自力で避難「できると思う」人がいずれも多いが、身体障害者、知的障害者では自力で「避難できないと思う」人が3割を超えている。

身体障害者

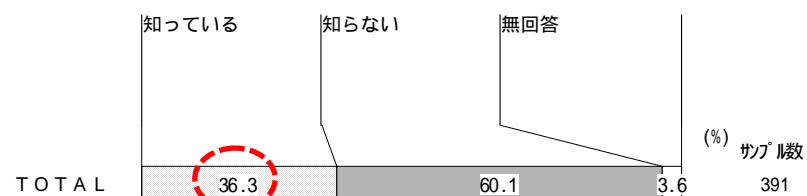
<避難場所の認知状況>



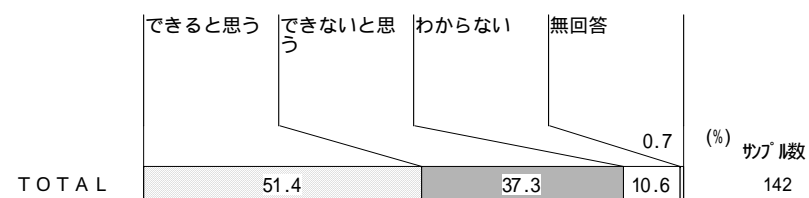
<自力避難の可否>



知的障害者

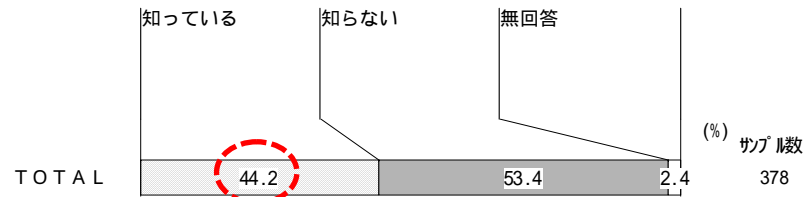


<自力避難の可否>

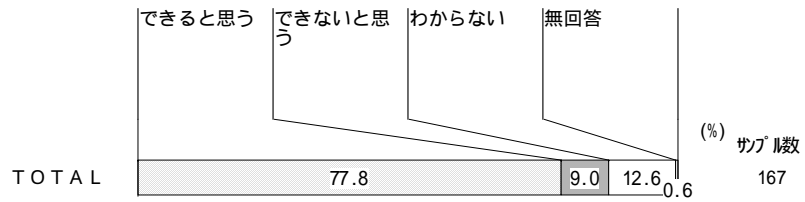


精神障害者

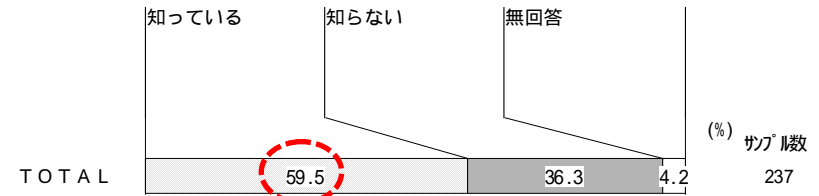
<避難場所の認知>



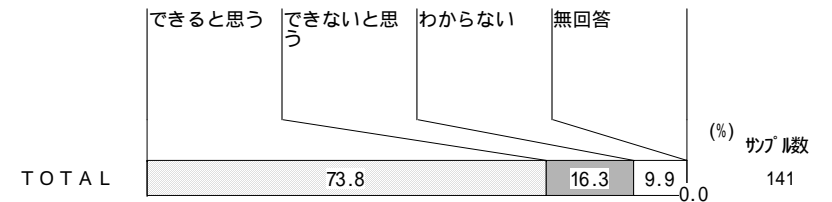
<自力避難の可否>



難病患者



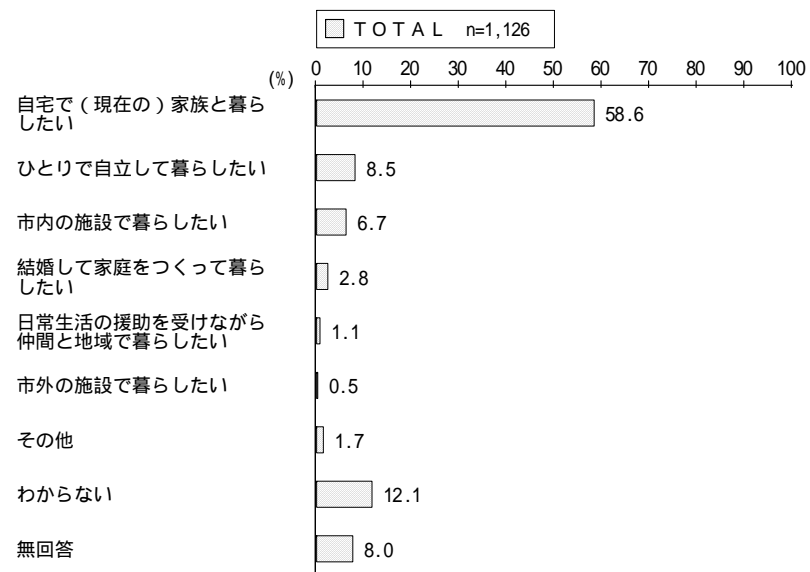
<自力避難の可否>



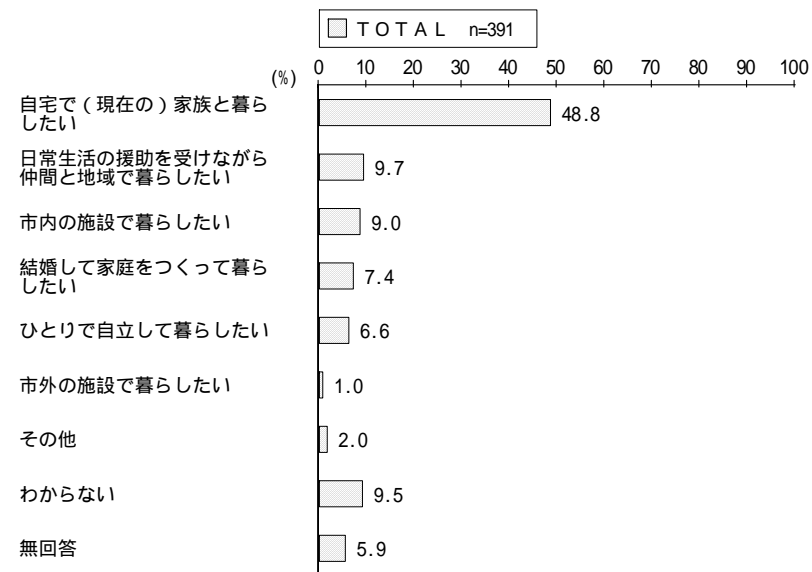
(10) 近い将来、希望する暮らし方

- ・いずれも「自宅で（現在の）家族と暮らしたい」が最も多い。
- ・精神障害者では、「ひとりで自立して暮らしたい」と希望する人が他に比べ高い割合となっている。

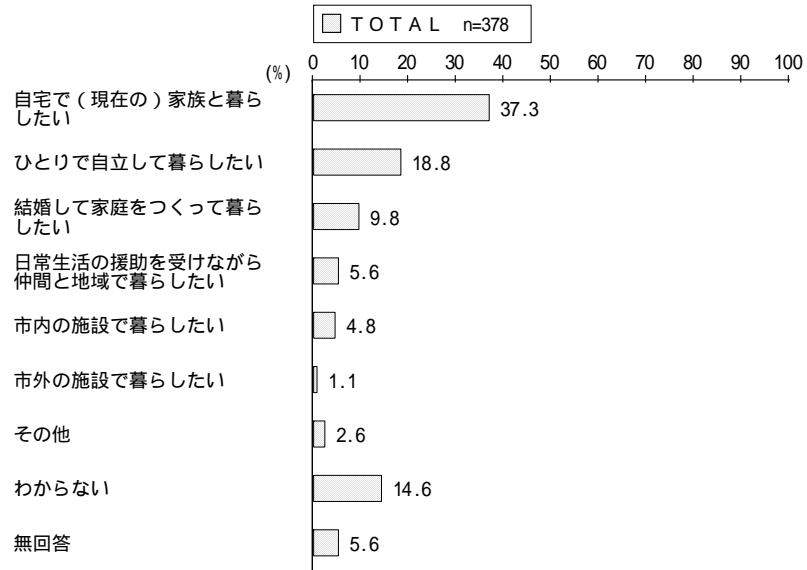
身体障害者



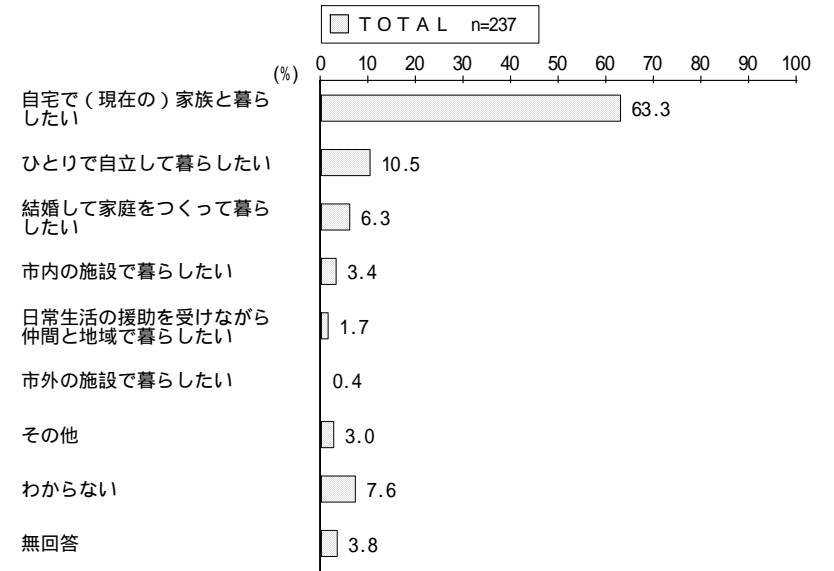
知的障害者



精神障害者



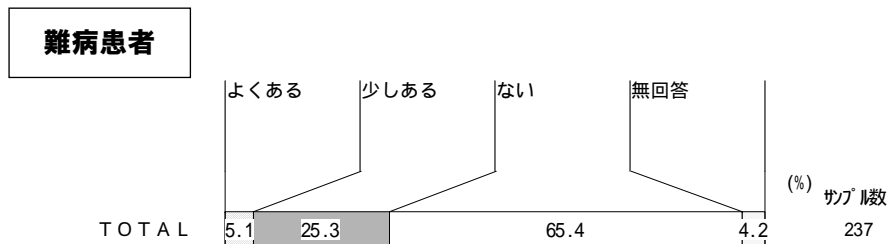
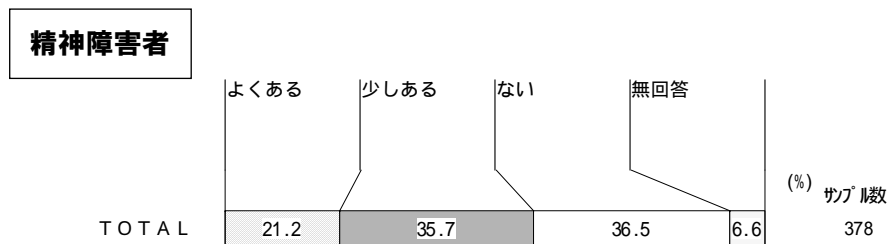
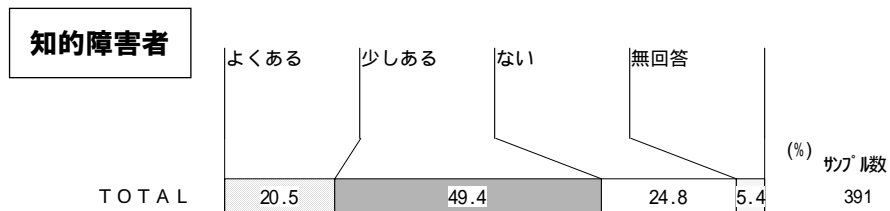
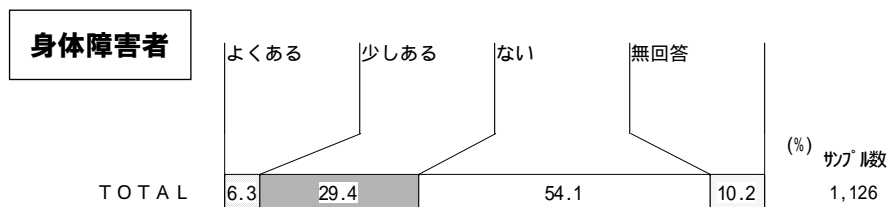
難病患者



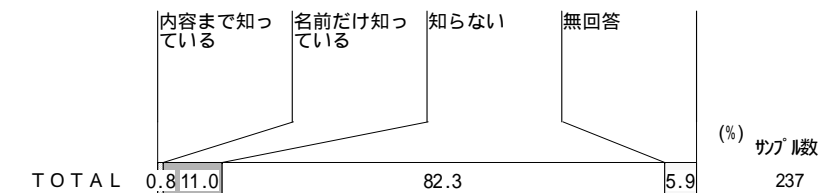
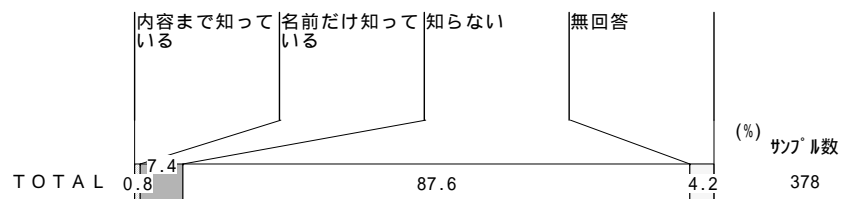
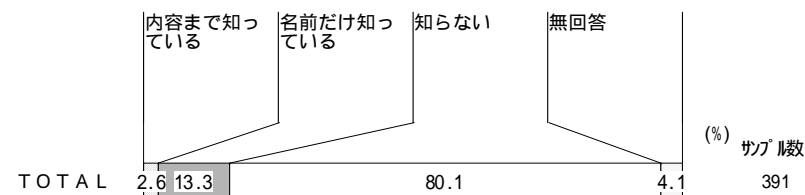
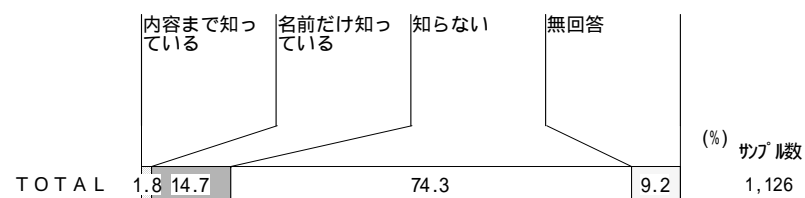
(11) 差別や人権侵害、虐待の状況と障害者差別解消法の認知状況

- ・ 知的障害者、精神障害者では、差別や人権侵害、虐待経験が「よくある」、「少しある」と回答した合計が 5 割を超えている。
- ・ いずれも障害者差別解消法を「知らない」人が多い。

＜差別等を受けた経験の有無＞



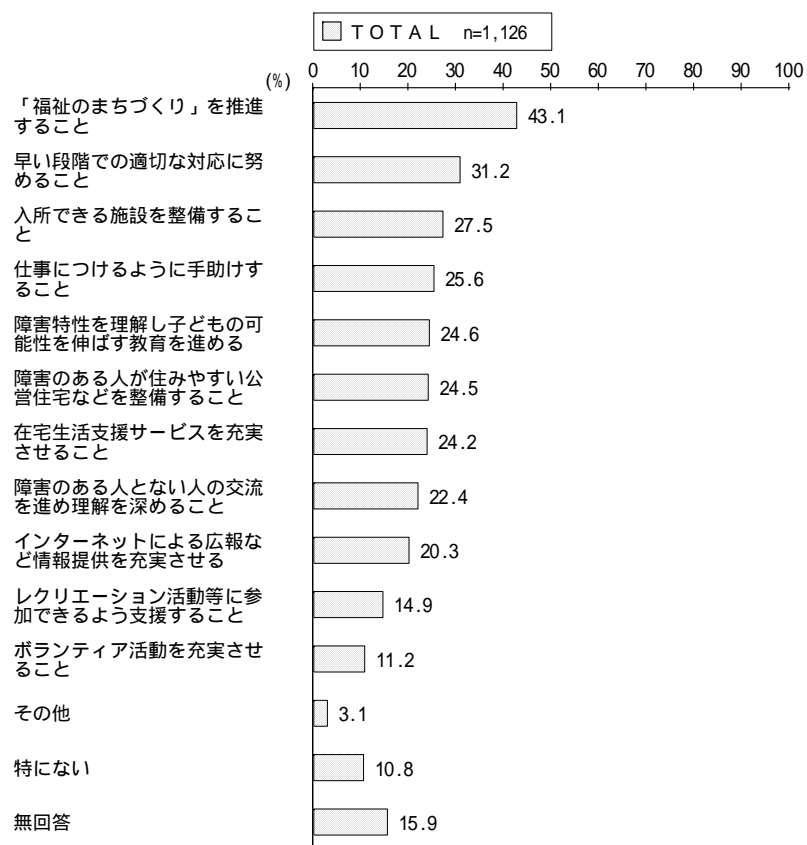
＜障害者差別解消法の認知状況＞



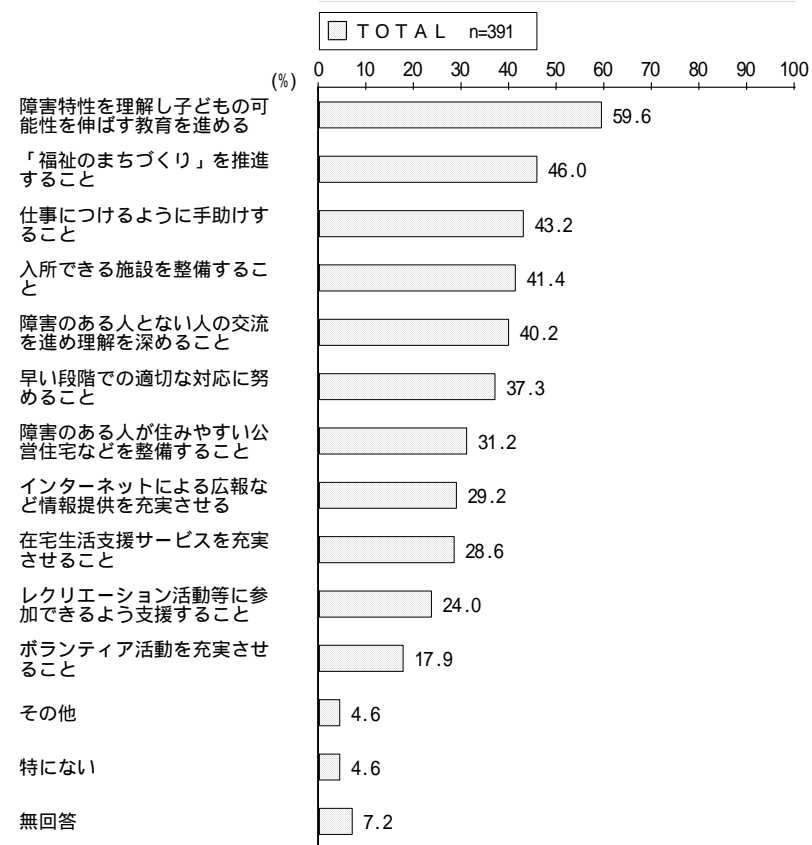
(12) 障害者施策を進めるにあたって、市が特に充実させていくべきこと

- ・いずれも「福祉のまちづくりを推進すること」が上位になっている。
- ・また、身体障害者、難病患者では「早い段階での適切な対応に努めること」、知的障害者では「障害特性を理解し子どもの可能性を伸ばす教育を進める」、精神障害者では「仕事に就けるよう手助けすること」が上位になっている。

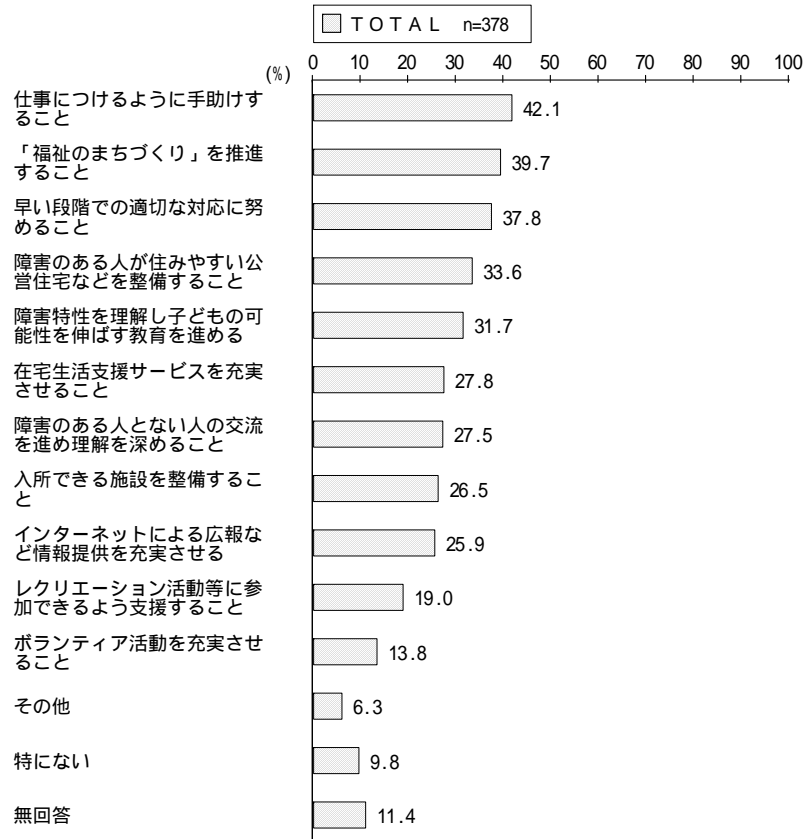
身体障害者



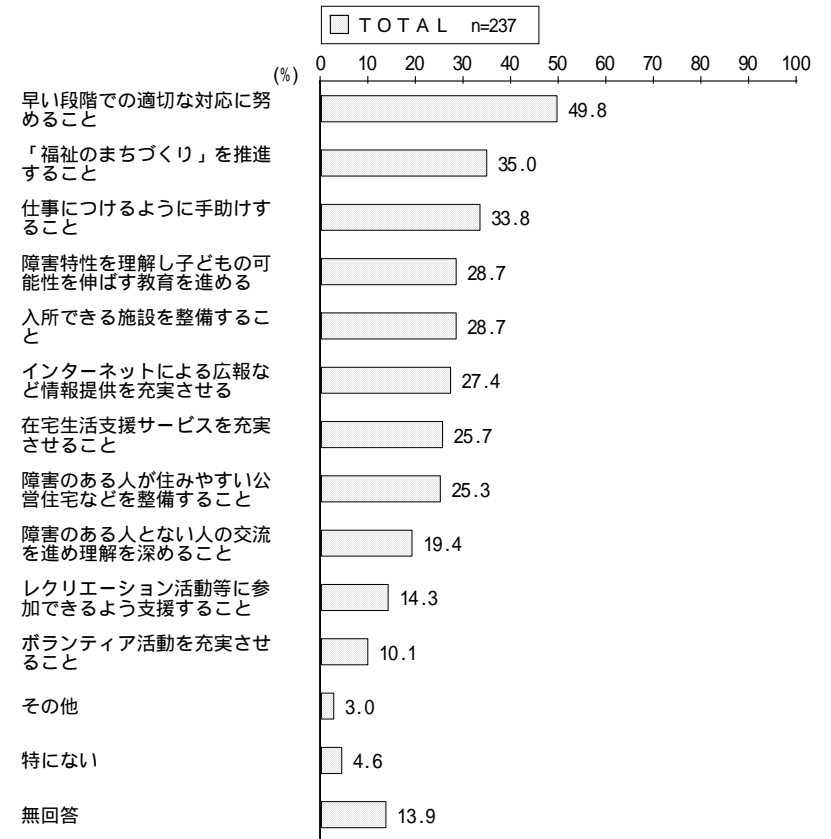
知的障害者



精神障害者



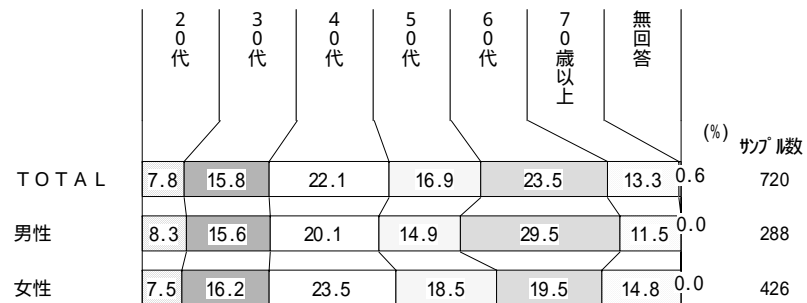
難病患者



2. 一般市民調査

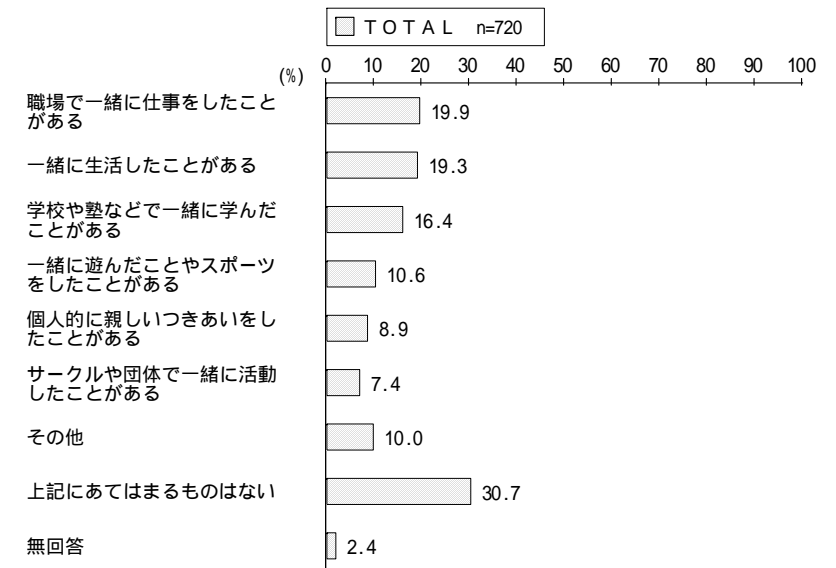
(1) 回答者の性別・年齢

- ・年齢は20代が7.8%、30代が15.8%、40代が22.1%、50代が16.9%、60代が23.5%、70歳以上が13.3%



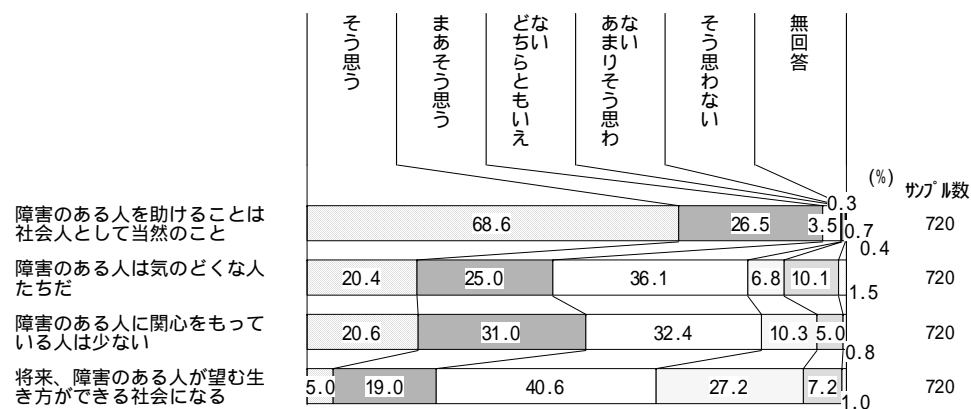
(2) 障害者と一緒に過ごした経験

- ・障害者と「職場で一緒に仕事をしたことがある」、「一緒に生活したことがある」との回答が2割近い。
- ・障害者と一緒に過ごした経験がない人は約3割



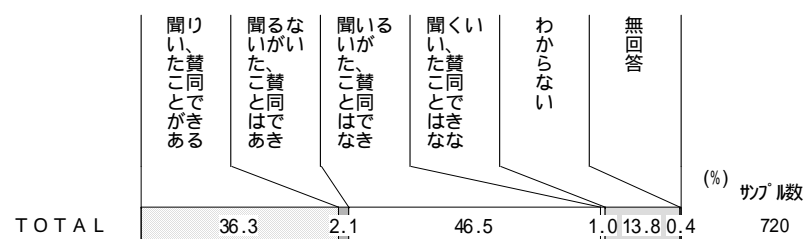
(3) 障害者に対する考え方

- ・約7割が「障害のある人を助けることは社会人として当然のこと」と思っている。
- ・「将来、障害のある人が望む生き方ができる社会になる」と思っている人は5.0%で、「あまりそう思わない」(27.2%)、「そう思わない」(7.2%)は合わせて3割を超えている。



(4) 「共生社会」の認知状況

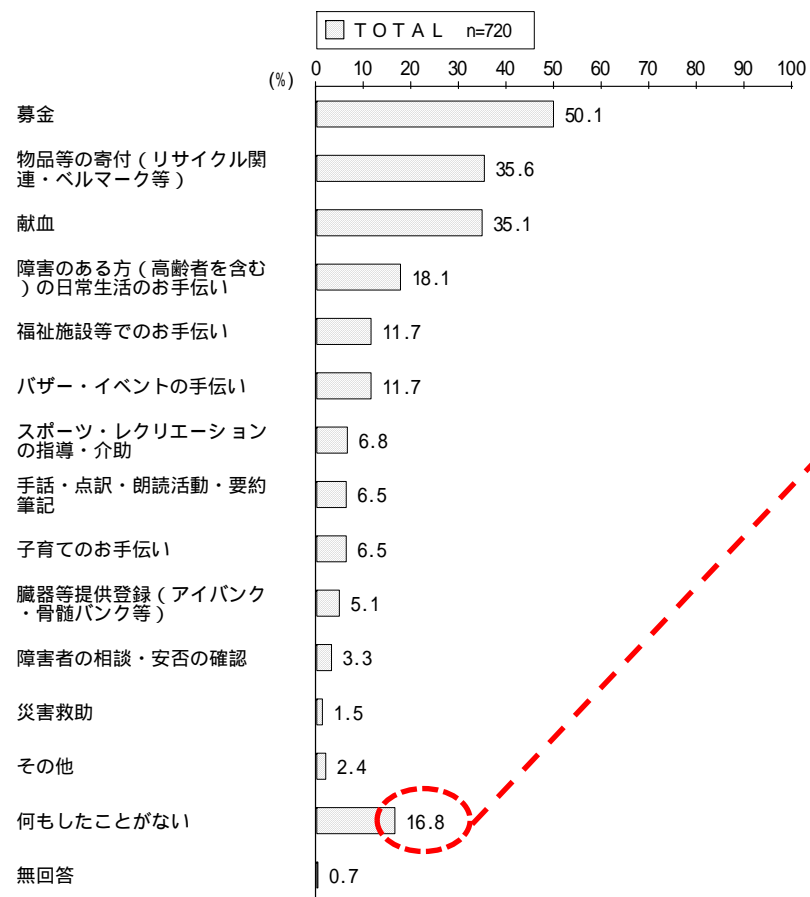
- ・「共生生活」という言葉を「聞いたことがあり、賛同できる」人は36.3%、「聞いたことはないが、賛同できる」が46.5%となっており、合わせて約8割は共生社会に賛同できると考えている。



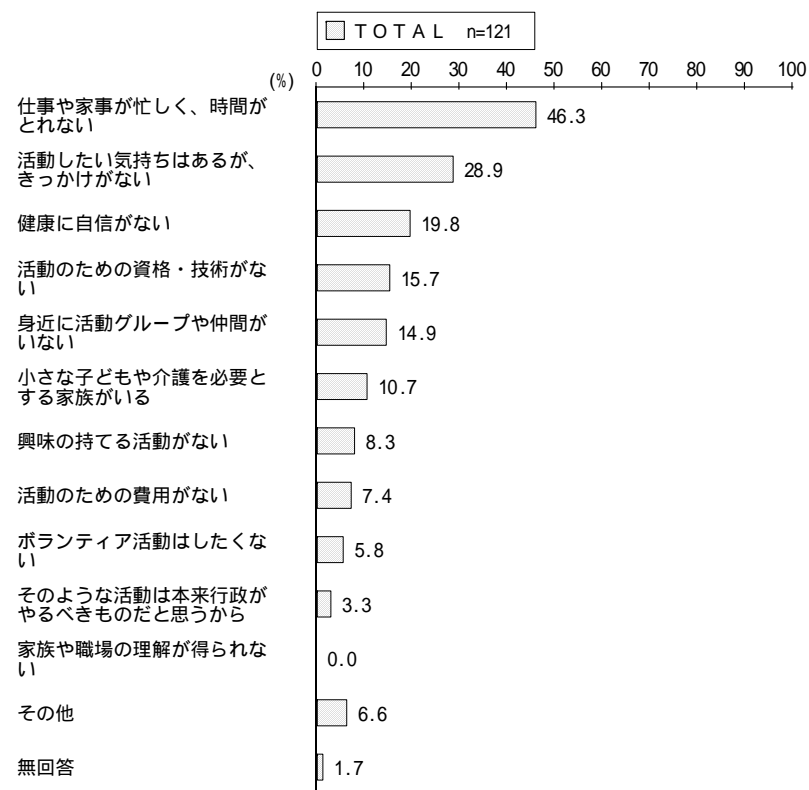
(5) ボランティア活動について

- ・経験のあるボランティア活動として「募金」、「物品の寄付」、「献血」が上位となっている。一方で 16.8%は「何もしたことがない」となっている。
- ・ボランティア活動をしたことがない理由として、「仕事や家事が忙しく、時間がとれない」、「活動したい気持ちはあるが、きっかけがない」との回答が多い。

<ボランティア活動の経験>



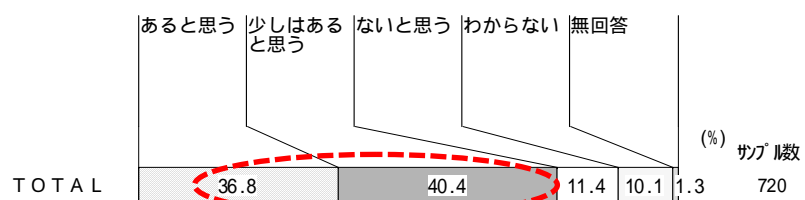
<ボランティア活動をしたことがない理由>



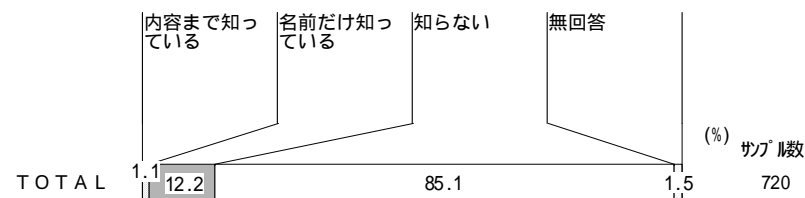
(6) 障害者に対する差別や偏見について

- ・地域社会内での障害者に対する差別や偏見が「あると思う」人は36.8%、「少しはあると思う」人は40.4%。差別や偏見があると思う場面として、「仕事や収入」が最も多く、次いで「まちなかでの視線」となっている。
- ・障害者差別解消法については、「知らない」が85.1%

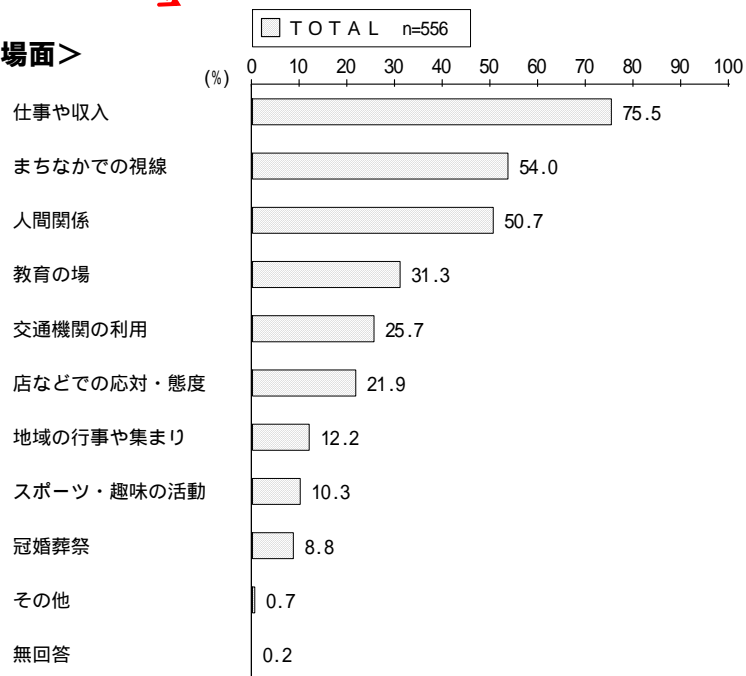
<地域社会内での障害者に対する差別や偏見の有無>



<障害者差別解消法の認知状況>

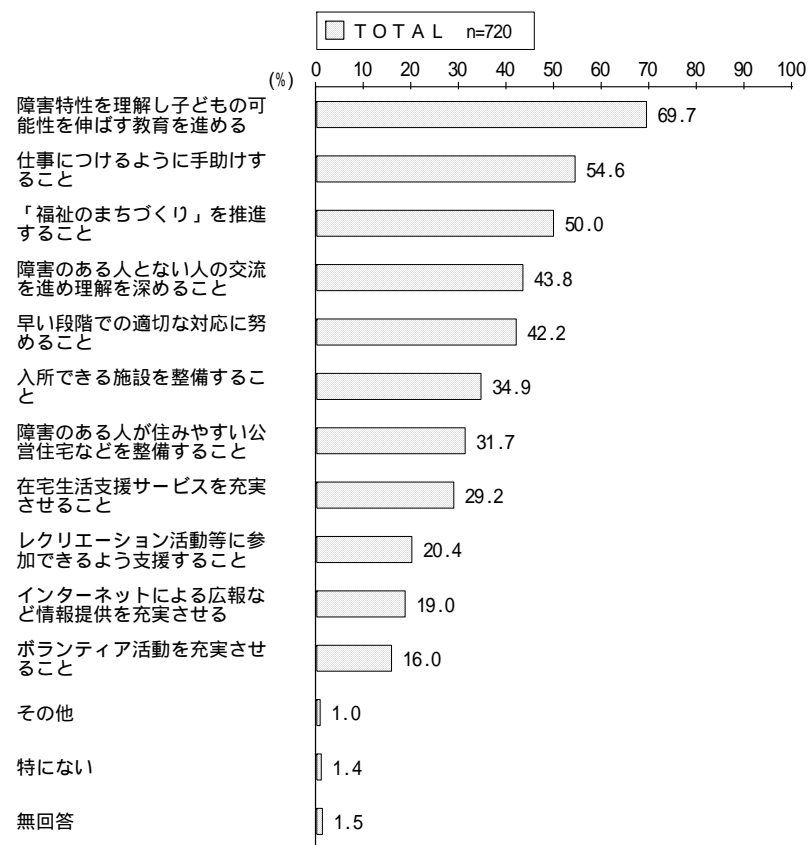


<差別や偏見を感じる場面>



(7) 障害者施策を進めるにあたって、市が特に充実させていくべきこと

・「障害特性を理解し、子どもの可能性を伸ばす教育を進める」、「仕事につけるように手助けする」、「福祉のまちづくり」を推進する」が上位を占めており、いずれも5割を超えている。



3. サービス事業者調査

(1) 運営主体

・「社会福祉法人」が 61.5%、「株式会社」が 15.6%、「NPO 法人」が 11.0%。

	n	構成比
社会福祉法人	67	61.5%
医療法人	2	1.8%
株式会社	17	15.6%
有限会社	5	4.6%
NPO 法人	12	11.0%
その他	6	5.5%
合計	109	100.0%

(2) 実施しているサービス

・「居宅介護」が 30.3%、「重度訪問介護」、「就労継続支援 A 型・B 型」がそれぞれ 16.5%

	n	比率
居宅介護	33	30.3%
重度訪問介護	18	16.5%
同行援護	14	12.8%
行動援護	8	7.3%
短期入所	6	5.5%
共同生活援助	10	9.2%
生活介護	16	14.7%
就労移行支援	10	9.2%
就労継続支援 A 型・B 型	18	16.5%
障害者支援施設	8	7.3%
相談支援	15	13.8%
その他	34	31.2%
現在いずれも実施していない	1	0.9%
合計	109	100.0%

■その他のサービス ■※34 件中 2 件は具体記入なし

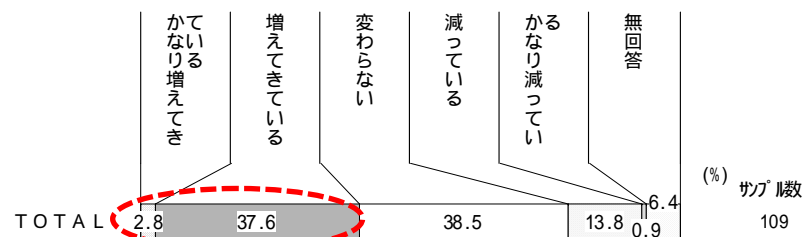
地域活動支援センター	11	児童発達支援	5
放課後等デイサービス	9	日中一時支援	1
移動支援	6		

(3) 事業所の運営状況

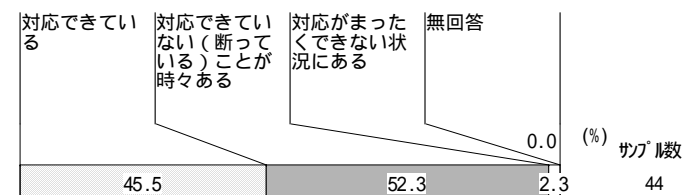
① 新規サービス提供依頼者数の動向とサービス提供依頼者数の増加対応状況

- ・新規依頼が「かなり増えてきている」が 2.8%、「増えてきている」が 37.6%で合すると約 4 割の事業所でサービス提供の依頼者が増加している。
- ・依頼者数の増加対応状況は「対応できている」が 45.5%だが、「対応できていない（断っている）ことが時々ある」が 52.3%となっている。

<サービス提供依頼者数の増加対応状況>



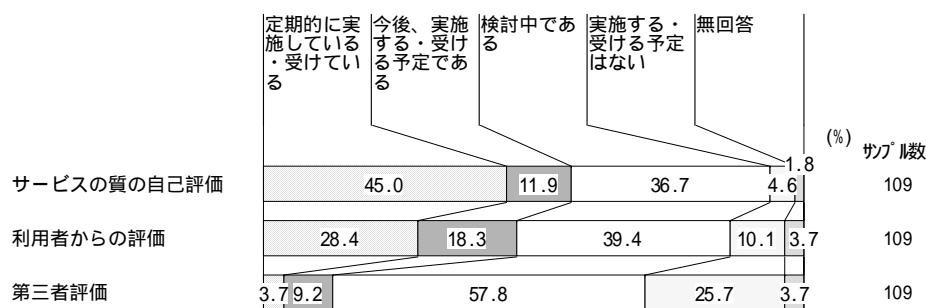
<サービス提供依頼者数の増加対応状況>



(4) サービスの質の向上のための取り組みについて

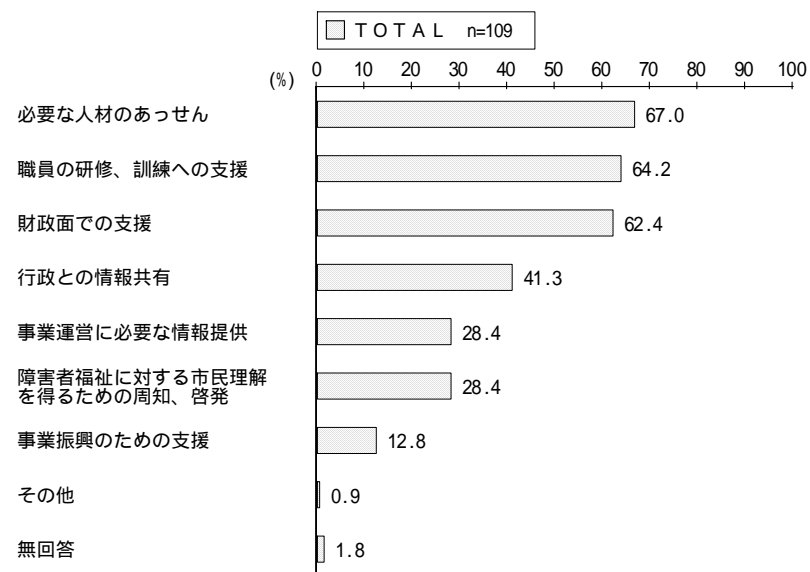
① サービスの質の評価に関する取り組み状況

- ・「サービスの質の自己評価」を「定期的を実施している・受けている」事業所は45.0%。「検討中である」は36.7%となっている。
- ・「利用者からの評価」を「定期的を実施している・受けている」事業所は28.4%。「検討中である」は39.4%となっている。
- ・「第三者評価」を「定期的を実施している・受けている」事業所は3.7%。「検討中である」は57.8%となっている。



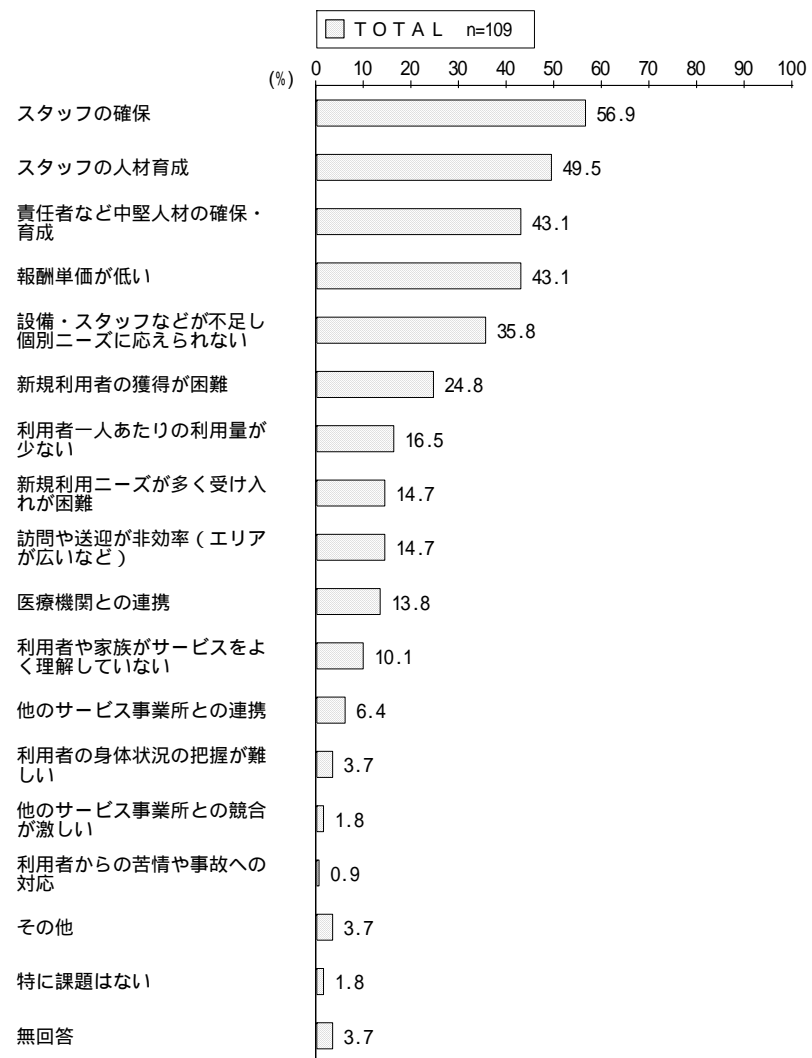
② サービスの質の向上のために必要な支援

- ・サービスの質向上のために必要な支援として「必要な人材のあつせん」、「職員の研修、訓練への支援」のソフト面が上位となっている。3位に「財政面での支援」が必要となっている。



(5) 事業所が抱える課題

・事業展開の面で抱える課題として「スタッフの確保」、「スタッフの人材育成」、「責任者などの中堅人材の確保」との回答が多くなっている。



4. 一般事業所調査

(1) 常用労働者数と障害者雇用状況

- ・常用労働者数は「1～20人」が29.7%、「21～55人」が26.0%、「56～100人」が13.8%、「101～200人」が14.2%、「201～300人」が4.1%、「301人」が12.2%
- ・障害者雇用平均人数は、「身体障害者（肢体）」では正社員1.9人、正社員以外1.6人。「身体障害者（内部）」では正社員1.5人、正社員以外0.8人。「身体障害者（視覚）」では正社員0.4人、正社員以外0.1人。「身体障害者（聴覚）」では正社員1.6人、正社員以外1.9人。「知的障害者」では正社員1.2人、正社員以外1.8人。「精神障害者」では正社員1.3人、正社員以外0.9人。

常用労働者数	n	構成比
1～20人	73	29.7%
21～55人	64	26.0%
56～100人	34	13.8%
101～200人	35	14.2%
201～300人	10	4.1%
301人以上	29	12.2%
合計	246	100.0%

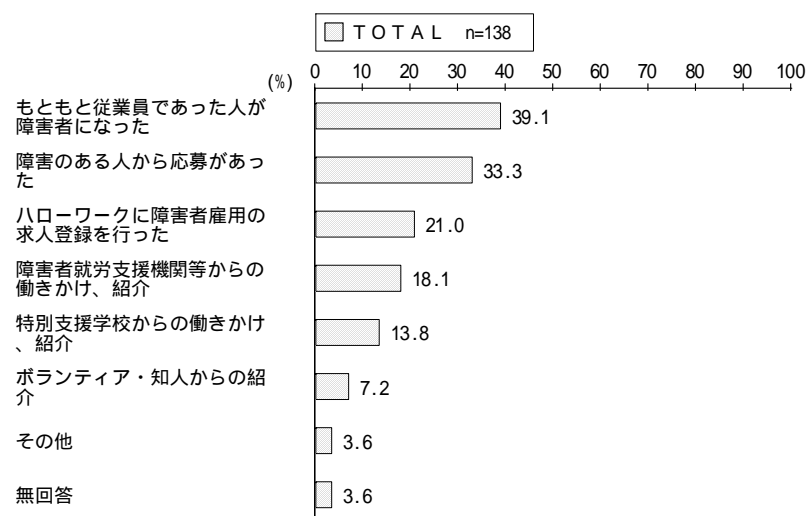
障害者雇用平均人数	正社員	正社員以外 (パート、アルバイトなど)
身体障害者(肢体)	1.9人	1.6人
身体障害者(内部)	1.5人	0.8人
身体障害者(視覚)	0.4人	0.1人
身体障害者(聴覚)	1.6人	1.9人
知的障害者	1.2人	1.8人
精神障害者	1.3人	0.9人

(2) 障害者雇用の状況

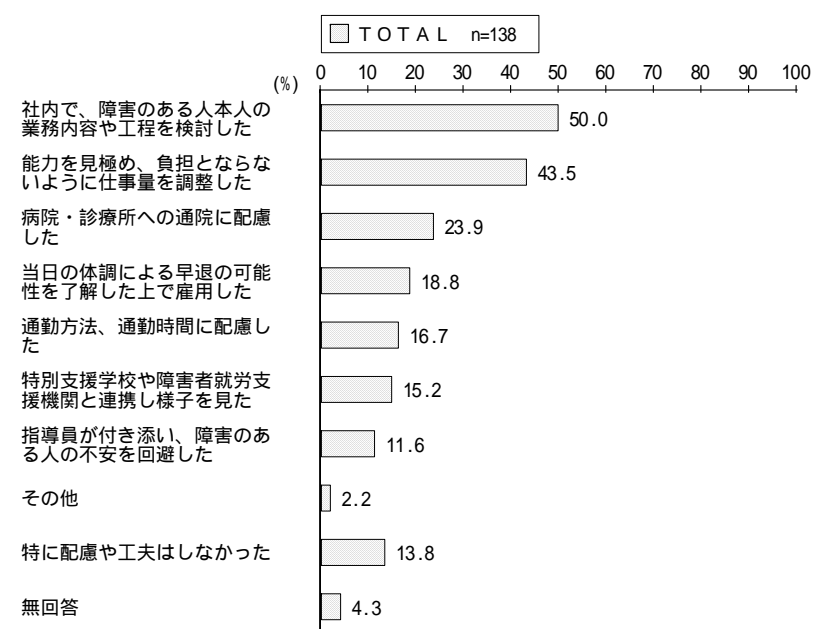
① 障害者雇用のきっかけ【障害者を雇用した経験がある事業所】

- ・ 障害者雇用のきっかけとして、「もともと従業員であった人が障害者になった」が 39.1%で最も多く、次いで「障害のある人の応募」が 33.3%。また、「障害者就労支援機関等からの働きかけ、紹介」が 18.1%、「特別支援学校からの働きかけ、紹介」が 13.8%となっている。
- ・ 障害者雇用のための配慮、工夫として、「社内で、障害のある人本人の業務内容や工程を検討した」が 50.0%、「能力を見極め、負担とならないように仕事を調整した」が 43.5%となっている。一方で「特に配慮や工夫はしなかった」は 13.8%となっている。

<障害者雇用のきっかけ>



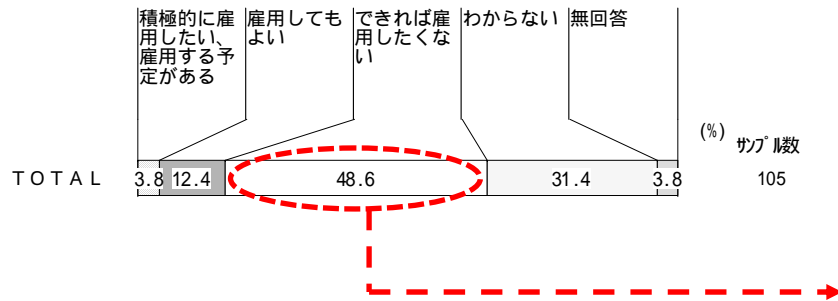
<障害者雇用のための配慮、工夫>



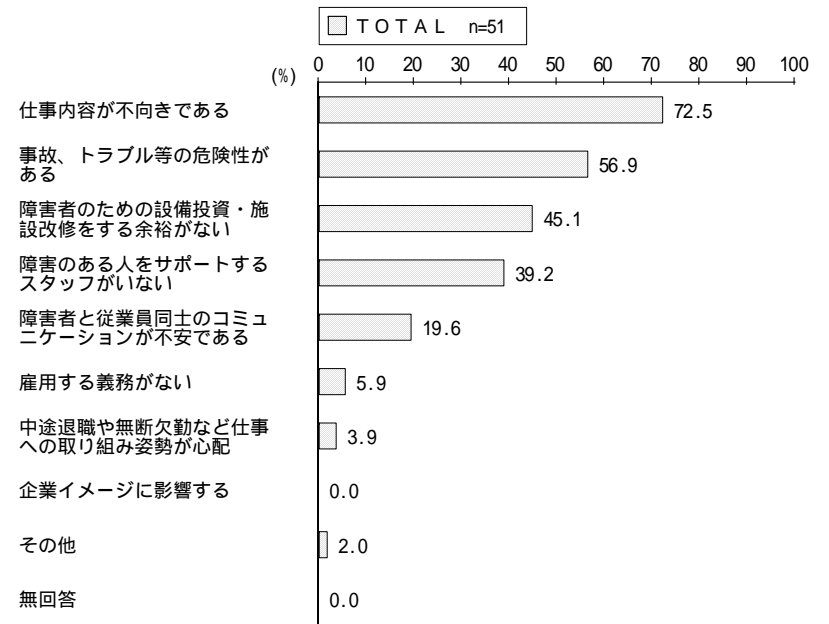
② 障害者雇用への関心【障害者を雇用した経験がない事業所】

- ・障害者雇用への関心は、「できれば雇用したくない」が 48.6%だが、「積極的に雇用したい、雇用する予定がある」が 3.8%、「積極的に雇用したい、雇用する予定がある」が 12.4%となっている。
- ・雇用意向のない事業所に雇用したくない理由を尋ねたところ、7割が「仕事内容が不向きである」と回答している。またソフト面での理由として「障害のある人をサポートするスタッフがいない」が4割近くあげられている。

<障害者雇用に対する関心>



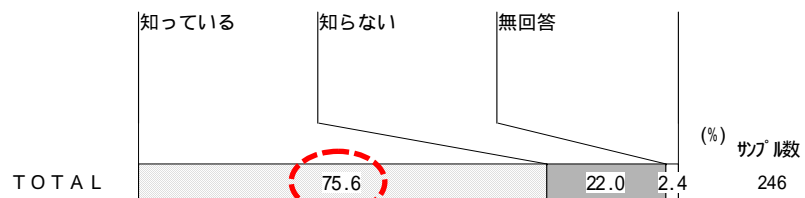
<障害者を雇用したくない理由>



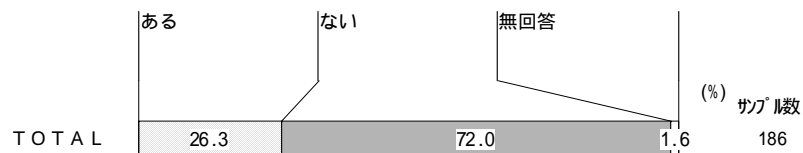
(3) 助成金制度・相談機関等の認知及び利用状況

① 助成金の認知度

- ・ 障害者雇用に対する国からの助成金制度を「知っている」事業所は75.6%
- ・ 助成金制度を知っている事業所のうち、実際に受け取った経験がある事業所は26.3%

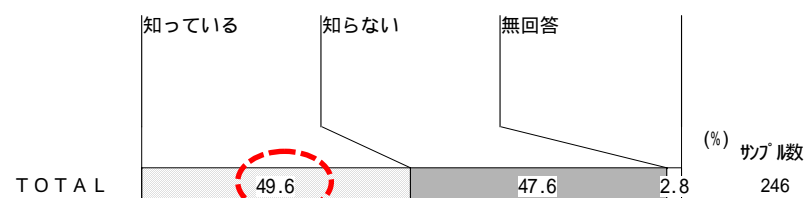


<助成金の受け取り経験>

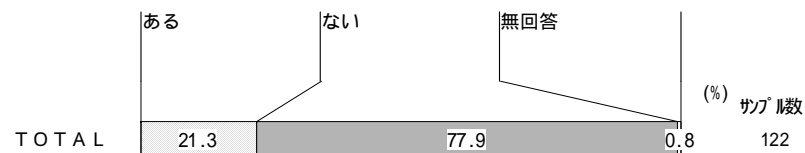


② 相談機関の認知

- ・ 障害者雇用後の相談機関を「知っている」事業所は49.6%
- ・ 相談機関を知っている事業所のうち、実際に相談した経験がある事業所は21.3%



<相談機関への相談経験>



(4) 今後、障害者雇用を継続していくために必要な支援

・雇用継続のための必要な支援として「ハローワーク、市役所等の関係機関との連携」、「就労に向けた各種訓練、職業リハビリテーションの充実」、「障害者にあつた設備・施設等の設置のための助成・援助」が上位にあげられている。

